

# 財 政 事 情

第 1 3 9 回



平成 30 年 3 月に完成した福井城山里口御門

## 福 井 県

## ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、平成30年度当初予算の概要と平成29年度下半期（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）の財政運営の状況を中心に、県財政の推移と現状について説明します。

さて、最近の県内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、設備投資や公共投資などの民需と官公需がバランス良く景気をけん引することが見込まれます。

北陸新幹線や中部縦貫自動車道の整備が着実に進む中、平成30年度は半世紀ぶりの「福井しあわせ元気国体・障スポ」と幕末明治150年を迎える大きな節目の年であり、次の新たな50年へのスタートを切る年でもあります。

当初予算の編成に当たっては、県民一人ひとりが交流ネットワークを国内外に大きく広げ、自ら新たな挑戦（チャレンジ）を行うことにより、新たな時代を切り開き、福井の魅力・幸福度をさらに高める施策に重点を置きました。

また、県民総参加の福井国体・障スポの成功など、「福井ふるさと元気宣言」に掲げた施策を着実に実行していきます。

その一方で、健全な財政運営を堅持するため、平成28年3月に策定した「第四次行財政改革実行プラン」に基づく行財政改革を着実に進めていきます。

県民の皆様におかれましては、この財政事情の公表を通じて、本県の財政状況について御理解をいただくとともに、今後とも県政推進に一層の御協力をお願いいたします。

# 目 次

第1 本県の財政状況について .....	1
1 現在の財政状況 .....	1
2 行財政改革実行プラン期間における財政収支見通し.....	2
第2 平成30年度当初予算の概要 .....	3
1 予算編成の基本方針および予算規模 .....	3
2 一般会計予算 .....	5
(1) 歳入予算 .....	5
(2) 歳出予算 .....	7
3 県政推進の主要施策 .....	11
(1) 主要施策の概要 .....	11
(2) 各種施策の概要 .....	18
4 特別会計予算 .....	42
(1) 管理会計 .....	42
(2) 貸付金会計 .....	42
(3) 事業会計 .....	42
(4) その他の会計 .....	42
5 債務負担行為 .....	42
第3 平成29年度下半期の財政状況 .....	44
1 歳入歳出予算の補正状況 .....	44
(1) 12月定例県議会で議決された補正予算.....	44
(2) 2月定例県議会で議決された補正予算.....	45
2 債務負担行為の補正状況 .....	48
3 予算の執行状況 .....	48
第4 県有財産、県債の状況 .....	50
1 県有財産 .....	50
2 県債 .....	51
第5 県民負担の状況 .....	52
第6 公営企業の業務状況 .....	53
1 県病院事業会計 .....	53
2 工業用水道事業会計 .....	59
3 水道用水供給事業会計 .....	64
4 臨海工業用地等造成事業会計 .....	69
5 臨海下水道事業会計 .....	72
用語の説明 .....	76

# 第1 本県の財政状況について

## 1 現在の財政状況

県内経済は、個人消費等が着実に持ち直しており、設備投資や公共投資などの民需と官公需がバランス良く景気をけん引することが予想されます。

県財政においては、北陸新幹線の敦賀開業や福井しあわせ元気国体の開催などの大型プロジェクトが本格化し、集中する財政需要に対して適切に対応していく必要があります。

こうした状況の下、県では、財政の健全性の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行しており、実質公債費比率および将来負担比率の改善につなげております。

平成28年度財政指標（括弧内は平成27年度）

実質公債費比率	13.8% (14.5%)	全国31位 (33位)
将来負担比率	164.9% (163.4%)	全国16位 (16位)

平成28年度末の県債残高については、臨時財政対策債<sup>※1</sup>の残高、臨時財政対策債を除く県債残高ともに減少傾向にあり、全体額としても5年連続で減少しています。なお、平成29年度においても更に減少し、第四次行財政改革実行プランに掲げた目標額を達成する見通しです。

県債残高

(単位：億円)

年 度	28年度		29年度	
	実 績	(プラン目標)	実績見込	(プラン目標)
全 体	8,264	—	8,158	—
うち臨時財政対策債	3,280	—	3,272	—
臨時財政対策債除き <sup>※2</sup>	4,984	(5,000)	4,886	(4,900)

※1：臨時財政対策債：地方全体の財源不足を補うために発行される起債。後年度、償還金相当額の全額について交付税措置される。

※2：満期一括償還のための積立金を除いたもの。

平成29年度末の財政調整3基金の残高は、138億円となる見込みであり、第四次行財政改革実行プランの目標額を上回っています。

基金残高 (単位：億円)

年 度	28年度		29年度	
	実 績	(プラン目標)	実績見込	(プラン目標)
全 体	180	(145)	138	(135)

## 2 行財政改革実行プラン期間における目標と財政収支見通し

今後の厳しい財政状況を見据えて、第四次行財政改革実行プランの推進期間を平成27年度から平成30年度とし、以下の財政指標の目標を定めています。

### 【財政指標の目標】

- 将来負担比率については現状の170%を超えないようにするとともに、実質公債費比率については自主的な県債発行が可能となる18%を下回る水準を維持していきます。
- 将来の公債費を抑制するため、臨時財政対策債を除く平成28年度当初予算時点の県債残高(約5,000億円)からの縮減に努めます。
- 財政調整のための基金残高については、平成28年度当初予算時点の残高水準を確保し、上積みを目指します。

### 【財政収支見通し(平成27年度～平成30年度)】 (単位：億円)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源不足額(△)(=基金取崩額)	△13	△50	△10	10
財政調整のための基金残高	194	145	135	145
県債残高(臨時財政対策債除く)	5,100	5,000	4,900	4,800

## 第2 平成30年度当初予算の概要

### 1 予算編成の基本方針および予算規模

北陸新幹線と中部縦貫自動車道の整備が着実に進む中、平成30年度は、半世紀ぶりの「福井しあわせ元気国体・障スポ」と幕末明治150年を迎える大きな節目の年であり、次の新たな50年へのスタートを切る年となります。

平成30年度当初予算の編成に当たっては、国体・障スポをはじめスポーツ、文化など様々な分野で活躍する県民や、幕末明治に近代日本の礎を築いた郷土の先人たちのように、一人ひとりが交流ネットワークを国内外に大きく広げ、自ら新たな挑戦を行うことにより、福井の新たな時代を切り開き、福井の魅力・幸福度をさらに高めていくことに重点を置きました。

○30年度当初予算重点項目

- 1 新たな50年へのスタート
- 2 交流ネットワークの拡充
- 3 チャレンジ人材の応援

さらに、「福井ふるさと元気宣言」に掲げた施策をさらに加速させ、県民総参加の福井国体・障スポの成功等の県政の重要課題に対応する予算としています。

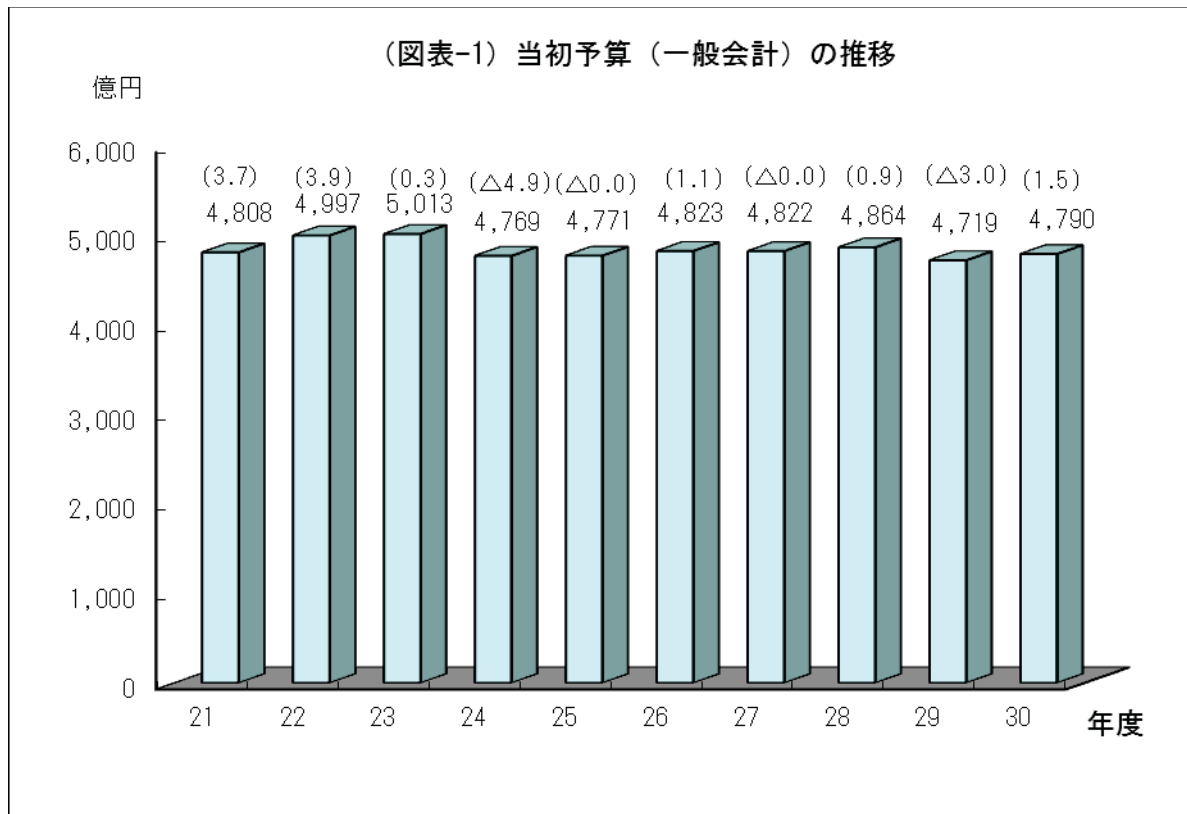
この結果、平成30年度当初予算額は、

《平成30年度当初予算額》

一般会計	4,790億	54万円
特別会計	874億8,371万円	
企業会計	368億9,820万円	
計	6,033億8,245万円	

であり、30年度当初予算の一般会計について29年度当初予算額と比較すると、1.5%の増となっています。

また、除排雪経費の増額や台風21号を含む災害に対する復旧事業、国の補正予算に伴う公共事業の実施に係る予算などの2月補正予算を当初予算と一体的に編成しています。



(注)1 ( )は、対前年度伸び率(%)

2 平成 23 年度、平成 27 年度については、当初予算が骨格予算であるため、6 月現計としています。

## 2 一般会計予算

### (1) 歳入予算

平成30年度の歳入予算額は、4,790億54万円であり、その内容は第1表のとおりですが、主要な科目の構成比を見ますと、地方交付税が27.0パーセントと最も多く、次いで県税23.2パーセント、国庫支出金14.1パーセントの順となっています。

このほか、財政調整基金等からの繰入れ等によって収支の均衡を図っています。

歳入予算の主なものについて説明します。

#### ○ 県税

平成30年度の予算額は、1,110億8,811万円（前年度比3.4パーセント増）です。これはスマートフォン需要の増など製造業の業績好調による法人二税の増収、北陸新幹線公共工事の増による地方消費税の増収を見込んでいることによるものです。

#### ○ 地方交付税

平成30年度の予算額は、1,292億円（前年度比0.4パーセント減）で、国の地方財政計画を基に、税収の伸び等を考慮して計上しました。

#### ○ 県債

平成30年度の予算額は、724億8,300万円（前年度比11.7パーセント増）で、国の地方財政計画等を勘案して計上しました。その内訳として、通常分については、530億3,100万円（前年度比21.1パーセント増）、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は194億5,200万円（前年度比7.9パーセント減）を計上しました。

現在、新幹線建設事業等の大型プロジェクトにより、投資的経費が一時的に増加傾向にありますが、県債の発行にあたっては、償還について地方交付税等による財源の手当のあるものをできるだけ活用し、将来の財政負担に十分配慮することとしています。

#### ○ その他の歳入

平成29年度の実績を勘案し、確実に収入が見込める額を計上しました。

次に、収入を分類別に見ますと、依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）は2,842億3,944万円で、その構成比は59.4パーセントとなっています。

また、県税、地方交付税等使途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源と、国庫支出金、県債等使途が特定され、それ以外に使用できない特定財源とに区分すると、その構成比は、一般財源が59.4パーセント、特定財源が40.6パーセントとなっています。

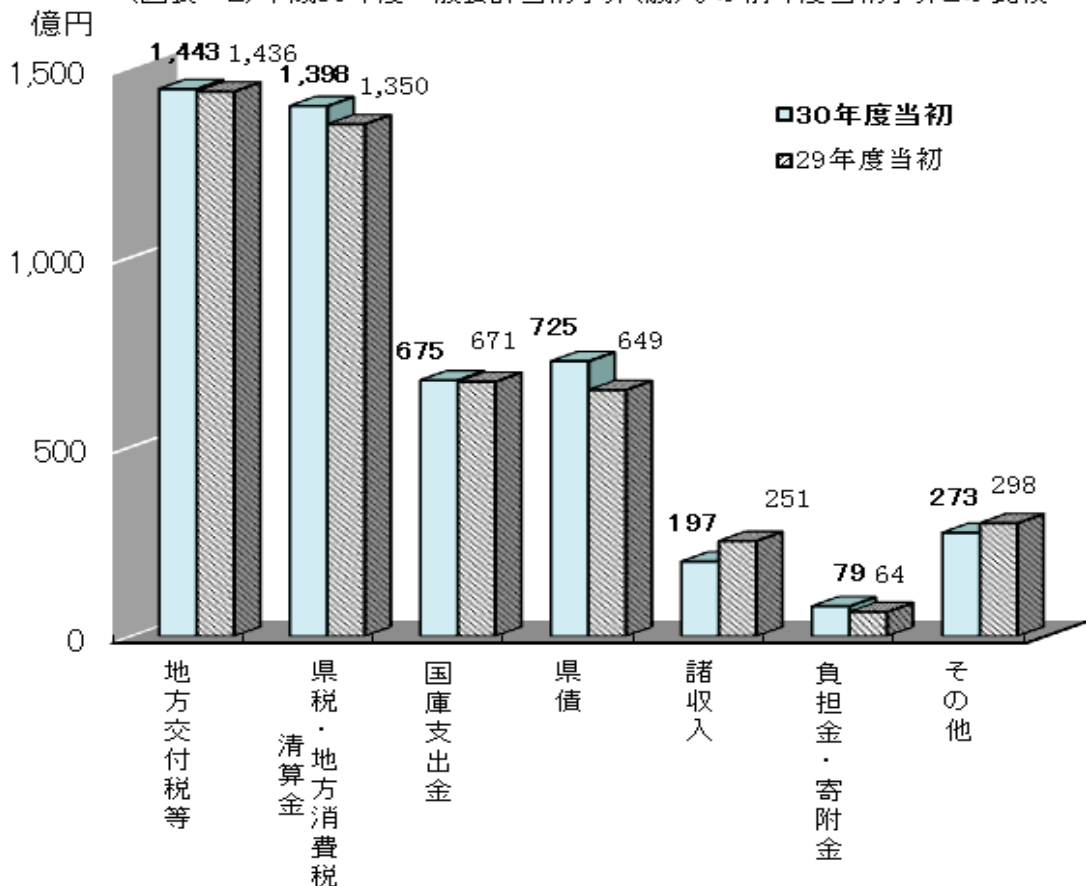


第1表 平成30年度一般会計当初予算(歳入)

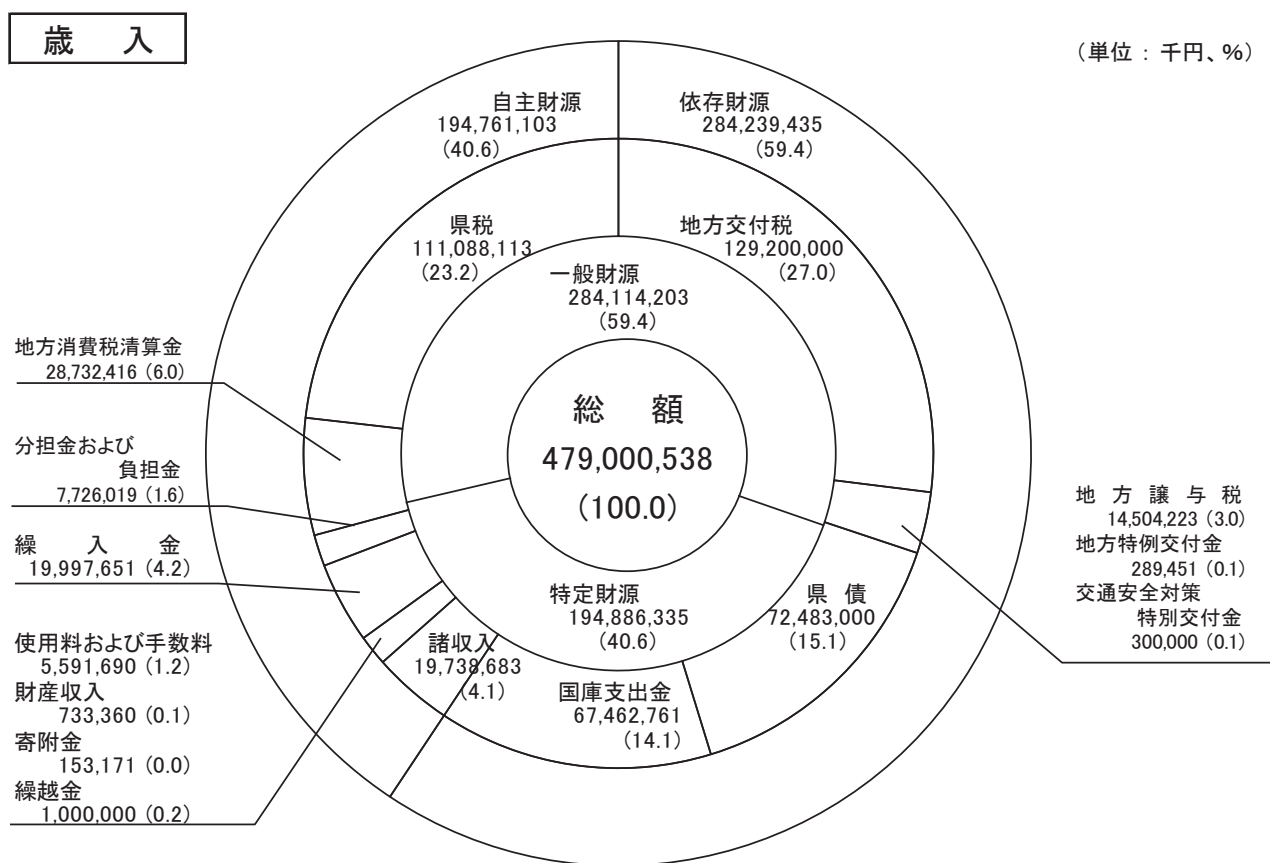
(単位:千円・%)

款別	平成30年度 当初予算額 (A)	構成比	平成29年度				比較			
			当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
									(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
1 県税	111,088,113	23.2	107,398,722	22.7	111,262,174	23.3	3,689,391	△ 174,061	3.4	△ 0.2
2 地方消費税清算金	28,732,416	6.0	27,557,067	5.8	28,107,054	5.9	1,175,349	625,362	4.3	2.2
3 地方譲与税	14,504,223	3.0	13,353,545	2.8	13,608,454	2.8	1,150,678	895,769	8.6	6.6
4 地方特例交付金	289,451	0.1	259,830	0.1	289,451	0.1	29,621	0	11.4	0.0
5 地方交付税	129,200,000	27.0	129,670,000	27.5	129,818,755	27.2	△ 470,000	△ 618,755	△ 0.4	△ 0.5
6 交通安全対策 特別交付金	300,000	0.1	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0	0.0	0.0
一般財源(1~6)	284,114,203	59.4	278,539,164	59.0	283,385,888	59.4	5,575,039	728,315	2.0	0.3
7 分担金 および負担金 使用料	7,726,019	1.6	6,243,758	1.3	6,780,663	1.4	1,482,261	945,356	23.7	13.9
8 および手数料	5,591,690	1.2	5,617,539	1.2	5,580,719	1.2	△ 25,849	10,971	△ 0.5	0.2
9 国庫支出金	67,462,761	14.1	67,075,389	14.2	74,946,495	15.7	387,372	△ 7,483,734	0.6	△ 10.0
10 財産収入	733,360	0.1	844,546	0.2	759,404	0.2	△ 111,186	△ 26,044	△ 13.2	△ 3.4
11 寄附金	153,171	0.0	126,804	0.0	175,325	0.0	26,367	△ 22,154	20.8	△ 12.6
12 繰入金	19,997,651	4.2	22,421,561	4.8	22,714,276	4.8	△ 2,423,910	△ 2,716,625	△ 10.8	△ 12.0
13 繰越金	1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	3,309,762	0.7	0	△ 2,309,762	0.0	△ 69.8
14 諸収入	19,738,683	4.1	25,084,469	5.3	12,796,094	2.7	△ 5,345,786	6,942,589	△ 21.3	54.3
15 県債	72,483,000	15.1	64,904,000	13.8	66,417,000	13.9	7,579,000	6,066,000	11.7	9.1
特定財源計(7~15)	194,886,335	40.6	193,318,066	41.0	193,479,738	40.6	1,568,269	1,406,597	0.8	0.7
合計	479,000,538	100.0	471,857,230	100.0	476,865,626	100.0	7,143,308	2,134,912	1.5	0.4

(図表-2) 平成30年度一般会計当初予算(歳入)の前年度当初予算との比較



## 歳入歳出予算款別構成表(一般会計)



### (2) 歳出予算

歳出予算は、経費の目的・機能ごと（目的別）に、かつ、経費の性質・用途ごと（性質別）に区分され執行されています。

#### ア 歳出予算の目的別内訳

歳出予算を目的別に見た内容は第2表のとおりですが、主な構成比を見ますと、教育費が940億6,595万円で19.6パーセント、次いで公債費が775億4,756万円で16.2パーセント、民生費・衛生費が651億3,590万円で13.6パーセント、総務費が621億9,732万円で13.0パーセント、土木費が597億8,223万円で12.5パーセント、以下、諸支出金、農林水産費、商工費・労働費の順となっています。

#### イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に見た内容は第3表のとおりですが、人件費、扶助費および公債費の義務的経費は2,252億468万円で、全体の47.0パーセントを占め、前年度の構成比（48.4パーセント）と比較して、1.4ポイントの減となっています。

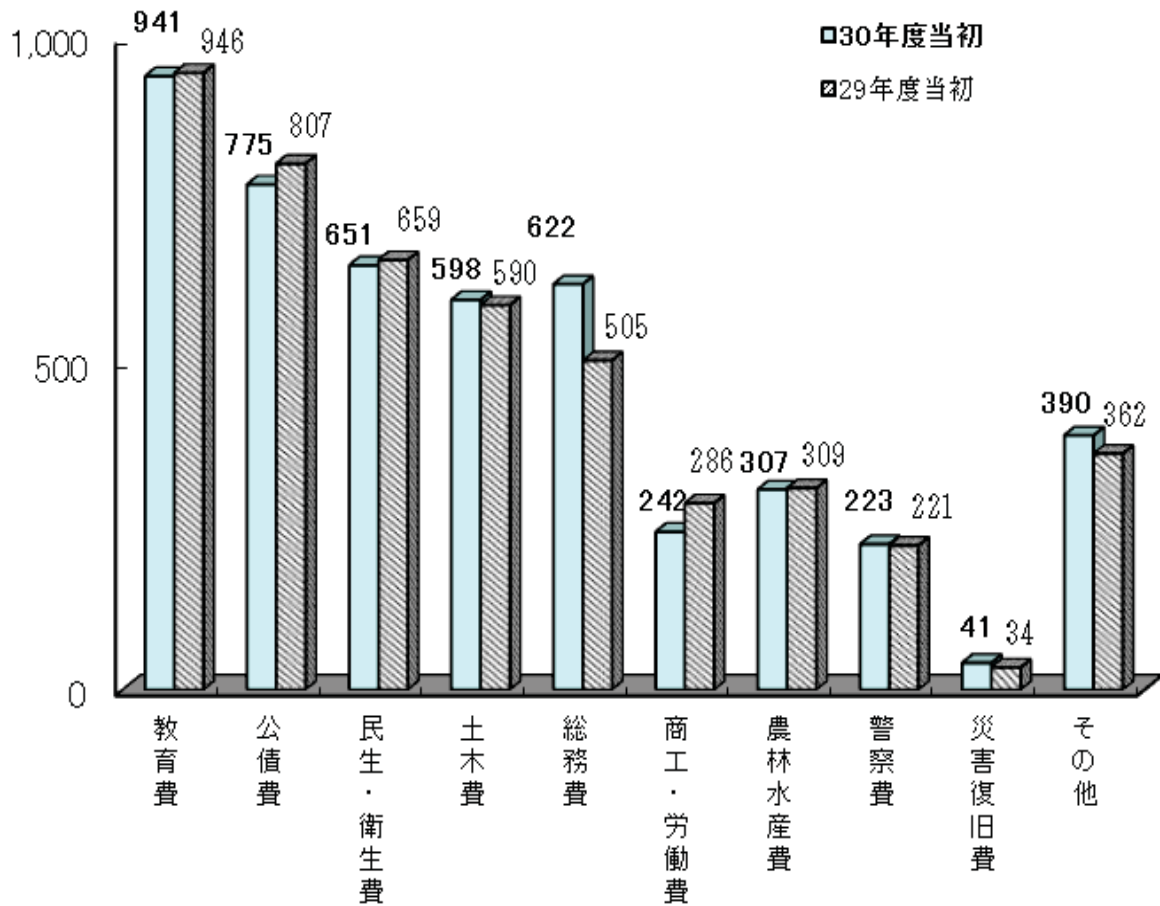
次に、土木、農林水産費等の公共事業を中心とした普通建設事業費、災害復旧事業費等の投資的経費は1,120億1,310万円で、全体の23.4パーセントを占め、前年度の構成比（22.1パーセント）と比較して、1.3ポイントの増となっています。

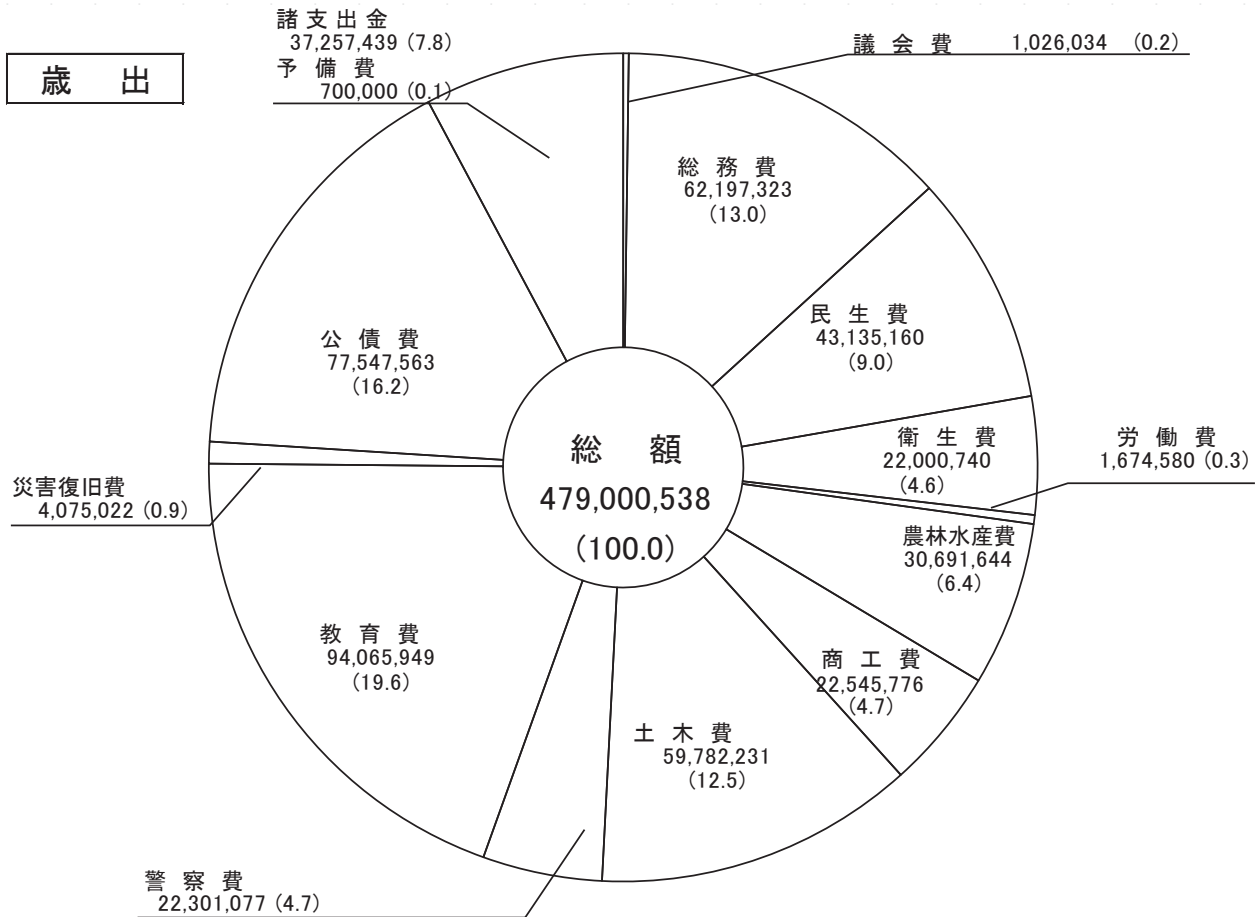
第2表 平成30年度一般会計当初予算(目的別歳出)

(単位:千円・%)

款別	平成30年度 当初予算額 (A)	構成比	平成29年度				比較			
			当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
									(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
1 議会費	1,026,034	0.2	1,019,934	0.2	1,007,845	0.2	6,100	18,189	0.6	1.8
2 総務費	62,197,323	13.0	50,489,646	10.7	53,072,335	11.1	11,707,677	9,124,988	23.2	17.2
3 民生費	43,135,160	9.0	42,923,387	9.1	44,415,331	9.3	211,773	△ 1,280,171	0.5	△ 2.9
4 衛生費	22,000,740	4.6	22,964,841	4.9	22,834,473	4.8	△ 964,101	△ 833,733	△ 4.2	△ 3.7
5 労働費	1,674,580	0.3	1,681,576	0.4	1,130,352	0.2	△ 6,996	544,228	△ 0.4	48.1
6 農林水産費	30,691,644	6.4	30,867,986	6.6	32,869,925	6.9	△ 176,342	△ 2,178,281	△ 0.6	△ 6.6
7 商工費	22,545,776	4.7	26,942,561	5.7	14,992,627	3.2	△ 4,396,785	7,553,149	△ 16.3	50.4
8 土木費	59,782,231	12.5	58,979,201	12.5	67,539,817	14.2	803,030	△ 7,757,586	1.4	△ 11.5
9 警察費	22,301,077	4.7	22,096,975	4.7	22,014,984	4.6	204,102	286,093	0.9	1.3
10 教育費	94,065,949	19.6	94,603,300	20.0	93,975,342	19.7	△ 537,351	90,607	△ 0.6	0.1
11 災害復旧費	4,075,022	0.9	3,441,649	0.7	5,250,947	1.1	633,373	△ 1,175,925	18.4	△ 22.4
12 公債費	77,547,563	16.2	80,734,427	17.1	79,766,598	16.7	△ 3,186,864	△ 2,219,035	△ 3.9	△ 2.8
13 諸支出金	37,257,439	7.8	34,411,747	7.3	37,295,050	7.8	2,845,692	△ 37,611	8.3	△ 0.1
14 予備費	700,000	0.1	700,000	0.1	700,000	0.2	0	0	0.0	0.0
合計	479,000,538	100.0	471,857,230	100.0	476,865,626	100.0	7,143,308	2,134,912	1.5	0.4

億円 (図表-3) 平成30年度一般会計当初予算(目的別歳出)の前年度当初予算との比較



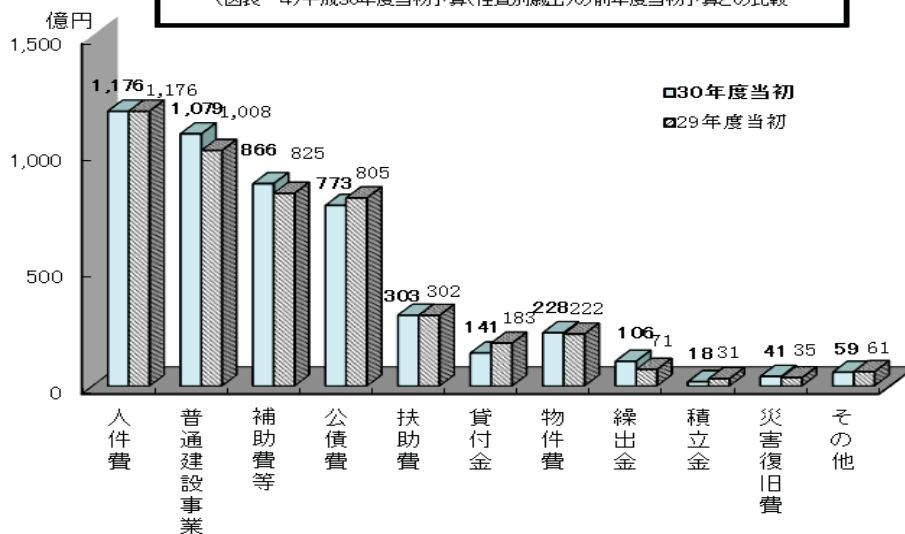


第3表 平成30年度一般会計当初予算(性質別歳出)

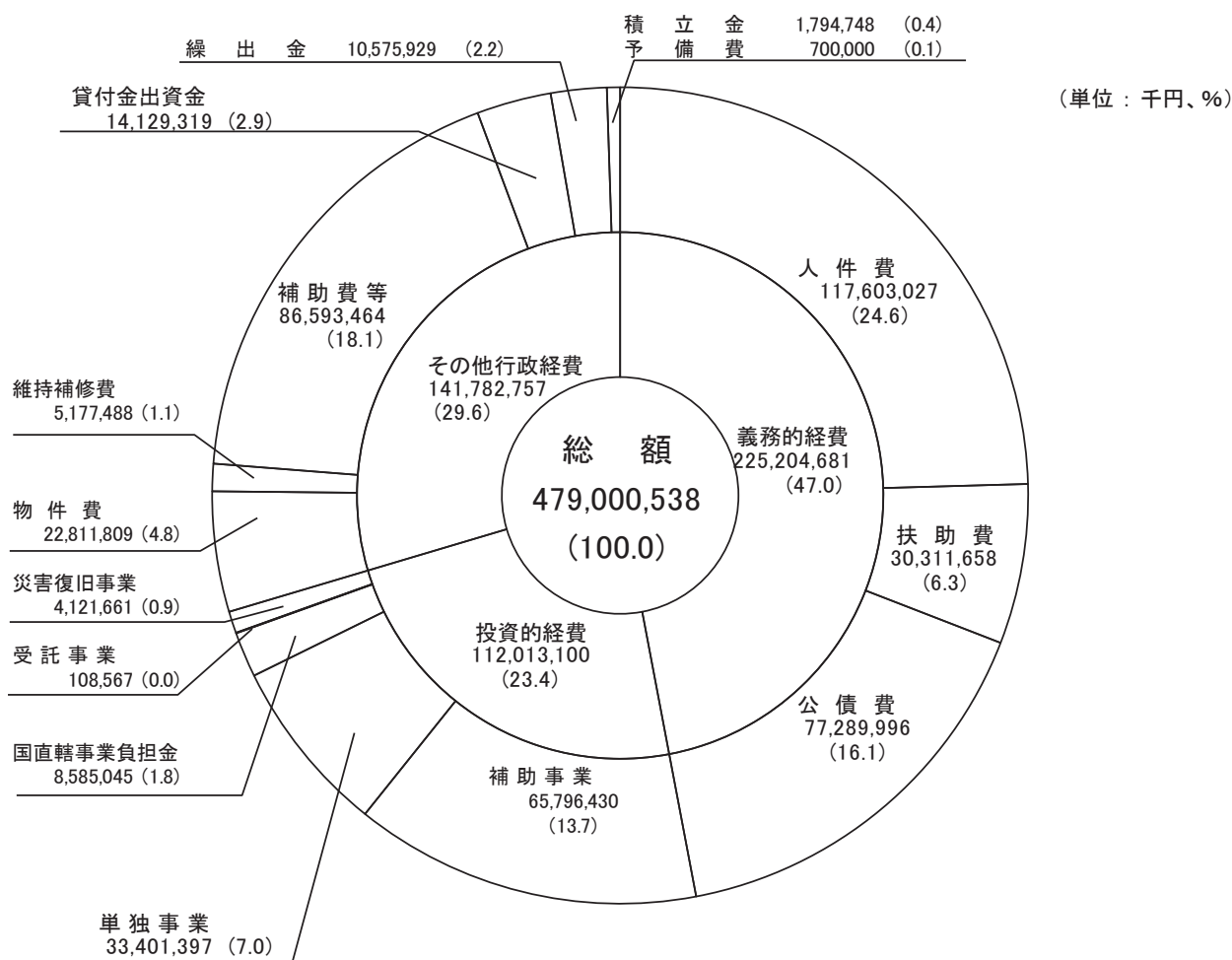
(単位:千円・%)

性質別	平成30年度(当初)		平成29年度(当初)		平成29年度(最終)		対当初比較		対最終比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	予算額(C)	構成比	増減(A)-(B)	(A)/(B)-1	増減(A)-(C)	(A)/(C)-1
1 人件費	117,603,027	24.6	117,582,880	24.9	116,750,049	24.5	20,147	0.0	852,978	0.7
2 扶助費	30,311,658	6.3	30,188,780	6.4	30,778,254	6.4	122,878	0.4	△ 466,596	△ 1.5
3 公債費	77,289,996	16.1	80,528,091	17.1	79,537,122	16.7	△ 3,238,095	△ 4.0	△ 2,247,126	△ 2.8
義務的経費 計(1~3)	225,204,681	47.0	228,299,751	48.4	227,065,425	47.6	△ 3,095,070	△ 1.4	△ 1,860,744	△ 0.8
4 普通建設事業費	107,891,439	22.5	100,765,921	21.4	111,867,651	23.5	7,125,518	7.1	△ 3,976,212	△ 3.6
補助事業費	65,796,430	13.6	58,877,971	12.5	70,573,114	14.8	6,918,459	11.8	△ 4,776,684	△ 6.8
単独事業費	33,401,397	7.1	33,939,183	7.2	32,698,336	6.9	△ 537,786	△ 1.6	703,061	2.2
国直轄事業負担金	8,585,045	1.8	7,288,136	1.6	8,270,644	1.7	1,296,909	17.8	314,401	3.8
受託事業費	108,567	0.0	660,631	0.1	325,557	0.1	△ 552,064	△ 83.6	△ 216,990	△ 66.7
5 災害復旧事業費	4,121,661	0.9	3,488,442	0.7	5,256,251	1.1	633,219	18.2	△ 1,134,590	△ 21.6
補助事業費	4,081,661	0.9	3,448,442	0.7	5,170,590	1.1	633,219	18.4	△ 1,088,929	△ 21.1
単独事業費	40,000	0.0	40,000	0.0	66,530	0.0	0	0.0	△ 26,530	△ 39.9
国直轄事業負担金		0.0		0.0	19,131	0.0	0	-	△ 19,131	0.0
投資的経費 計(4~5)	112,013,100	23.4	104,254,363	22.1	117,123,902	24.6	7,758,737	7.4	△ 5,110,802	△ 4.4
6 物件費	22,811,809	4.8	22,216,726	4.7	21,694,106	4.6	595,083	2.7	1,117,703	5.2
7 維持補修費	5,177,488	1.1	5,251,693	1.1	6,155,832	1.3	△ 74,205	△ 1.4	△ 978,344	△ 15.9
8 補助費等	86,593,464	18.1	82,537,501	17.5	83,030,701	17.4	4,055,963	4.9	3,562,763	4.3
9 積立金	1,794,748	0.4	3,070,925	0.7	7,375,310	1.5	△ 1,276,177	△ 41.6	△ 5,580,562	△ 75.7
10 投資および出資金	4,572	0.0	129,572	0.0	129,572	0.0	△ 125,000	△ 96.5	△ 125,000	△ 96.5
11 貸付金	14,124,747	2.9	18,283,386	3.9	6,236,693	1.3	△ 4,158,639	△ 22.7	7,888,054	126.5
12 繰出金	10,575,929	2.2	7,113,313	1.5	7,354,085	1.5	3,462,616	48.7	3,221,844	43.8
13 予備費	700,000	0.1	700,000	0.1	700,000	0.2	0	0.0	0	0.0
その他行政経費計(6~13)	141,782,757	29.6	139,303,116	29.5	132,676,299	27.8	2,479,641	1.8	9,106,458	6.9
合計	479,000,538	100.0	471,857,230	100.0	476,865,626	100.0	7,143,308	1.5	2,134,912	0.4

(図表-4)平成30年度当初予算(性質別歳出)の前年度当初予算との比較



性質別歳出予算構成表(一般会計)



### 3 県政推進の主要施策

平成30年度当初予算では、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の整備が着実に進む交流新時代の中、半世紀ぶりの国体・障スポをはじめとする、スポーツや文化など、様々な分野で活躍する県民や、幕末明治に近代日本の礎を築いたふるさと福井の先人たちのように、県民一人ひとりが国内外に交流ネットワークを大きく広げ、自ら新たな挑戦（チャレンジ）を行うことにより、福井の新たな時代を切り開き、福井の魅力・幸福度をさらに高めていく政策を実行します。

#### (1) 主要施策の概要

##### 交流新時代にふくいチャレンジ

##### 1 新たな50年へのスタート

##### [みんなで成功させよう、国体・障スポ]

県民総参加で福井らしい大会とするため、開・閉会式や競技応援への県民参加や、デモンストレーションスポーツへの障害者の参加を促すなど、障害のある人もない人も楽しめるスポーツ交流の輪を広げていきます。そのほか、すべての市町で競技会が開かれることも国体・障スポの特長です。県全体で選手を応援・サポートする体制を整えます。また、恐竜やいちほまれなど、福井のトップブランドを活用したおもてなしや、幕末明治福井150年博と連動した情報発信を行います。



【国体・障スポ融合プロモーションビデオより】

また、昨年の愛媛国体での結果を踏まえた強化対策を最大限に実行し、競技力の向上を図ります。愛媛国体において結果が振るわなかった競技を中心に有力選手を獲得し補強します。戦力分析やメンタル強化、トレーナー派遣の機会を増やすなど、年間を通じて選手をサポートします。障害者スポーツについても、強化練習会を増やすほか、トップアスリートによる障害者と健常者との合同講習などを実施します。競技力向上とともに、障害者スポーツの一層の普及を図ります。

##### [共生社会の実現に向けて]

国体・障スポの融合を契機に、障害者の自立と社会参加の支援、差別の解消を進めるため、「障害のある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例」を策定。この条例の理念を県民に広く周知し、県民の障害に対する理解を促進するほか、民間店舗などのバリアフリー化や、ICTを活用した文字通訳の導入などを進め、官民が一体となって共生社会の実現を図ります。



【バリアフリー整備の例】

### 【幕末明治福井150年博を開催】

元号が明治に改められてから今年で150年となることを記念し、「幕末明治福井150年博」を開催します。3月から11月までの252日間、県立歴史博物館と福井市立郷土歴史博物館を中心に、県内各地で幕末明治の福井に関係する特別展や企画展を次々実施します。近代日本の礎を築いた先人の功績や生き方、福井の歴史や文化を伝えるとともに、交流促進と観光誘客の拡大を図ります。



【由利公正】 【橋本左内】

## II 交流ネットワークの拡充

### 【高速交通ネットワークの整備】

北陸新幹線金沢・敦賀間の整備について、平成30年度政府予算に2,250億円の事業費が盛り込まれました。このうち県内区間の事業費は昨年の1.4倍となる1,225億円です。県も、負担金として245億円を計上しました。一日も早い敦賀開業を目指し、九頭竜川橋りょう、福井高柳高架橋、新北陸トンネルをはじめ県内全域で工事を進めます。中部縦貫自動車道については、トンネル工事が本格化することから昨年の1.5倍をなる43億円を負担金として計上しています。大野油坂道路の北陸新幹線敦賀開業に合わせた全線開通を目指し、荒島第1トンネル（仮称）の工事などを進めます。



【福井高柳高架橋の工事】

### 【おもてなし力をアップ】

北陸新幹線開業により、多くの観光客やビジネス客が福井を訪れます。敦賀開業までの5年間を集中期間として、駅周辺市街地や観光拠点周辺の飲食店や宿泊施設などの店舗改修・設備導入、伝統工芸品の工房見学・体験施設の整備や、県産品を活用したおみやげ品の開発などを支援します。

また、国体・障スポや冬のイベントとあわせて県庁舎にプロジェクションマッピングを上映し、市街地の賑わいを演出します。



【伝統工芸品の工房見学】

### **[嶺南の魅力を高める]**

縄文遺跡や梅・へしこなどの食材、民宿などの多様な資源を有し、9月には年縞博物館も開館する三方五湖エリア。新幹線開業時に、このエリアを核として敦賀から西へ観光客を呼び込むため、観光、観光、農・漁業などの関係団体からなる協議会を設立し、エリアの活性化に向けた計画を作ります。

また、若狭湾の民宿が協力して地域全体の魅力を高め、観光客などの滞在・交流を促進する市町の取り組みを支援します。さらに、北陸新幹線開業の効果を嶺南全域に波及させるため、JR小浜線を軸とした交通網計画を策定。公共交通の利用実態調査を実施し、小浜線の利活用促進や魅力向上、バスとの接続強化など、利便性向上策を検討します。



**【三方五湖】**

### **[年縞博物館開館へ]**

三方五湖の5つの湖の中で最も大きい水月湖の底にある、縞模様の堆積物「年縞」。7万年前もの年月をかけて作られた年縞は、解析すると当時の自然環境が復元できます。化石や文化財の年代を測定する基準にも活用されていることから、世界的にも高く評価されています。9月には、年縞博物館を開館予定。開館後は特別企画展や国際シンポジウムを開催し、環境教育の拠点として活用します。



**【年縞博物館（イメージ）】**

### **[アジアへさらに売り込む]**

今後著しい経済成長が見込まれるアジア諸国に対して福井の食文化を提案し、新たな販路開拓・輸出拡大を図るため、香港・台湾・シンガポールに加えてタイでも売り込みを図ります。さらに、東南アジアで売れる県産品を作るため、現地視察や消費者からの意見の聞き取りを行います。



**【海外での商談会】**

### **[香港にアンテナショップ開店]**

中国本土・東南アジアへのゲートウェイとなる香港に福井県のアンテナショップを設置。さらなる販路拡大・インバウンドを促すほか、県内宿泊客数が年々増加している台湾には、県内と現地の旅行会社などを繋ぐ営業窓口を設置し、さらに誘客を拡大します。



### **【関西圏との新たな交流促進】**

福井の新たな食の観光を関西圏に売り込むため、販路開拓調査やニーズ調査を行い、効果的な営業戦略を検討。北陸新幹線の大阪までの開業や、2025年に大阪での開催を目指す万博に備えます。

### **【映画で恐竜をPR】**

恐竜をテーマにした世界的大ヒット映画の続編公開に合わせて、全国各地の映画館で恐竜博物館をPRするCMを放映。多くの人に恐竜博物館へ足を運んでもらうきっかけを作ります。



**【東京でのPR】**

## **III チャレンジ人材の応援**

### **【企業の人材確保を支援】**

企業の人手不足に対応するため、「人材確保支援センター」を設置します。多様な人材が活躍できる職場づくりなど、企業の課題に応じた人材確保策や活用策を提案するほか、県内企業と県外大学のつながりを強化する役割も担います。また、新たな地域ビジネスの起業や新商品開発、地域の祭りや里山里海湖の保全活動など、地方での就労や貢献に興味のある都市部の企業人材を誘致。福井と都市部を行き来しながら地域活性化に貢献する人を市町とともに応援します。

### **【若者のチャレンジを応援】**

福井県産業支援センターに入居して創業を目指す学生に対して、会社設立にかかる経費や、活動経費を助成します。さらに、3年の任期を終えた後も地域に定着し、活動を継続する地域おこし協力隊にも支援を行い、若者の定住促進と地域活動の活性化を目指します。

### **【ひとり親家庭の自立を支援】**

新たに始まる「第4次福井県ひとり親家庭自立支援計画」に基づき、ひとり親家庭などに対して、病気の子どもの預けるための費用や放課後児童クラブの費用を支援。あわせて、高校生が公共交通機関を利用して通学する際の負担を減らす施策を市町とともに展開します。

### **【新分野への挑戦】**

航空産業分野においては、県が特許を持つ炭素繊維技術を活用し、大学や大手重工メーカーと共同で、航空機機体向け材料の共同研究を行います。

また、自動車の自動走行実用化を早期に実現させるため、国の実験地域に選定された「永平寺参る一ど」において完全無人走行における歩行者への安全対策、交差点の通行量や道路状況などに応

じた交通処理の検証を実施。新たな交通システムの構築を目指します。

### **[AI・IoTを活用]**

県と大学、企業、産業支援機関が一体となり、県産業支援センター内に「AIビジネスオープンラボ（仮称）」を設置します。ラボではAI・IoTに関する相談対応やプログラムの開発体験、プログラミング教室による人材育成を実施。先進的な商品・サービスを創造する企業が増えていくよう支援します。

### **[「いちほまれ」の本格生産・販売]**

コシヒカリを生んだ福井県が、技術の粋を集めて開発したお米「いちほまれ」。日本穀物検定協会が行う米の食味ランキングでは最高評価の「特A」を獲得し、いよいよ今年本格生産・販売を迎えます。昨年試験販売を行った首都圏に加え、関西・中京エリアにも販売を拡大。また、テレビ、新聞、雑誌などのメディアを活用したPR活動をさらに強化し、日本を代表するトップブランドを目指します。そのほか、近年国産ワインの需要が高まっていることを受けて、ワイン醸造・ブドウ栽培実習などを開催。県産ブドウを用いた「ふくいワイン」の担い手を育成し、県産ワインの振興を図ります。



【いちほまれコンシェルジュによる販売宣伝】

### **[子どもの探求心を育てる]**

児童科学館（エンゼルランドふくい）の大型モニター「ジオ・エンゼル」に投影される映像に、宇宙から見た地球とリアルタイムに映し出すものと、約6億年前からの大陸移動の様子を映し出すもの2点を追加します。また、恐竜博物館や年縞博物館とも連携し、子どもの科学学習に活用します。恐竜博物館では、恐竜の分類や進化をわかりやすく伝える恐竜系統図を作成するほか、企業と共動して子ども向けの恐竜セミナーを開催。恐竜を学ぶ楽しさを伝えます。



【大型モニター「ジオ・エンゼル」】

### **[給食で食育と地産地消を推進]**

児童・生徒への食育のため、特産品などの地場産食材を使った特別な給食の提供や、学校給食畑や生産現場での農林漁業体験を実施。地域の農林水産業や食文化への理解を深めるとともに、地場

産食材の使用量の拡大にもつなげます。

#### **【教員の負担を軽減】**

教員の負担を軽減し、子どもと触れ合う時間を確保。子どもたちが心豊かに育つ環境づくりを進めます。県立高校の全ての普通教室にプロジェクターなどのICT機器を2年かけて導入予定。様々な教材を提示できるうえ、板書時間も短くなります。また、全中学校と一部の高校に、教員に代わる部活動指導員や事務を行う支援員を配置。相談体制を一層充実させるため、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーも増員します。

### **IV 福井ふるさと元気宣言の実現**

#### **【結婚の願望を叶える】**

「企業間交流婚シェルジュ」を新たに配置し、県内の若手社員の交流を進めるほか、結婚相談の専門知識を学べる「ふくい縁結び学校」の内容を充実させ、「地域の縁結びさん」や結婚相談員のサポート力を向上。また、託児付きの婚活イベントなど、再婚を希望する方を含め誰もが参加しやすい出会いの場を提供し、結婚の希望を叶えるためのサポート体制を整えます。



**【結婚相談】**

#### **【安心な出産のために】**

不妊治療においては、出来るだけ早い時期に検査を受け、適切な治療を開始することが重要です。これまで行ってきた、体外受精などの専門的な不妊治療に対する支援に加え、不妊検査や、一般不妊治療に要する費用も支援します。

#### **【ドクターヘリの共同運航開始に向けて】**

救急病院の患者に迅速な救命治療を提供するドクターヘリ。共同運航の実現に向けて滋賀県、岐阜県と協議を進めており、協議が整い次第運航を開始します。また、県内全域において救急医療体制をさらに強化するため、単独運航についてもあわせて検討します。



**【ドクターヘリ】**

### **[県都をにぎやかに]**

福井城址には、築城当時からあったと言われる「福の井」を昨年3月に復元整備。この3月には福井藩主が福井城本丸へ向かう際に通ったとされる「山里口御門」が復元されます。今後は、お茶会や水汲み体験などのイベント開催や天守閣、櫓などをCGで再現するアプリの開発を進めます。



【山里口御門】

### **[地元の企業を次の世代へ]**

経営者の高齢化の進展により、今後10年で、県内中小企業の経営者の約6割が引退時期を迎えます。そこで、経営者が60歳以上の中小企業などを対象に、店舗改装など事業承継に必要な費用を支援。県内企業が持つ優れた技術やサービスを次世代に引き継ぎます。

### **[国民健康保険の運営]**

これまで、健康保険は市町ごとに管理運営されていましたが、平成30年度からは、県が国民健康保険の財政運営主体となります。国民健康保険特別会計を設置し、市町に対し保険給付に充てるための費用を交付します。

### **[水産資源の増大]**

アユ釣りを目的とした観光客が年間約3万人訪れる福井県。しかし、平成29年度はアユが減少。記録的な不漁に見舞われたため、海産系アユの追加放流を支援し、天然アユの回復を図ります。また、水産学術産業拠点基本構想に基づき、栽培漁業センターの機能を強化。漁家民宿などからの需要が高く、高級魚として将来有望なマハタの稚魚を育てる施設を整備します。

### **[儲かる園芸の確立]**

今後の米政策の見直しに対応し、儲かる農業を実現するための、水田を活用した圃場作りや、大規模な栽培を行うために必要な経費を支援。園芸生産の拡大を進めます。



【園芸用の機械】

### **[再生可能エネルギーで福井を元気に]**

小水力発電などの再生可能エネルギー導入に意欲のある県内企業を支援。売電収入の一部を農作業支援・機器購入や地域の伝統行事の承継などに充てる地域還元型の取組みを進めることで、再生可能エネルギーの導入拡大と同時に地域活性化を図ります。



【小水力発電】

## 平成 30 年度当初予算

## 1 元気な社会

予 算 額  
(単位：千円)

## (1) 人口減少に歯止めをかける徹底戦略

## ◇幸福日本一福井へ移住・定住戦略

- |   |  |        |
|---|--|--------|
| □ 学生U・I ターン就職活動支援事業   | (総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課)                         | 23,912 |
| 県外大学の学生等を対象に、県内企業の魅力を紹介する合同企業説明会等を開催し、U・I ターン就職を推進します。                      |  |        |
| □ 学生U・I ターン奨学金返還支援事業  | (総合政策部ふるさと県民局地域交流推進課)                          | 44,713 |
| 県外の学生等の県内就職を促進するため、U・I ターン者の奨学金返還を支援します。                                    |  |        |
| □ ミレニアル世代U・I ターン促進事業  | (総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課)                         | 9,771  |
| 「子育て世帯の移住幸福度日本一」をアピールし、都市部に住む若い世代の移住を推進します。                                 |  |        |
| □ 都市人材による地域貢献促進事業   | (総合政策部ふるさと県民局地域交流推進課)                          | 9,456  |
| 都市圏在住の企業人材等を地域活性化の担い手として誘致し、福井と都市圏を行き来しながら地域貢献活動等を行う仕組みを県・市町が一体となってつくりまします。 |  |        |
| □ 福井城址しあわせプロジェクトマッピング事業   | (総合政策部ふるさと県民局地域交流推進課)                          | 39,952 |
| プロジェクトマッピングを用いて、県民や国体・障スポのため本県を訪れる方々に幸福度日本一福井の魅力を伝えます。                      |  |        |
| 幸福ふくい情報交流促進事業   | (総合政策部ふるさと県民局地域交流推進課)                          | 10,751 |
| 「幸福度日本一」を県内外に広めるため、ラジオを活用して本県の魅力を発信します。                                     |  |        |
| 子育て世帯と移住者への住まい支援事業  | (土木部建築住宅課)                                     | 5,500  |
| 子育て世帯と移住者を対象に、空き家の取得等を支援します。  |  |        |
| プラス1女性雇用企業支援事業  | (部局連携：総合政策部ふるさと県民局地域交流推進課、若者・定住支援課、産業労働部労働政策課) | 4,993  |
| 女性の移住を促進するため、女性の雇用を拡大する県内企業を支援します。  |  |        |
| ふくい創業者育成プロジェクト  | (産業労働部新産業創出課)                                  | 8,945  |
| 女性や若者、移住希望者などの創業を支援します。   |  |        |

## ◇進学・就職の地元志向にインセンティブ

- |   |               |        |
|---|---------------|--------|
| 私立専門学校ふるさと人材育成支援事業                                  | (総務部大学・私学振興課) | 15,200 |
| 人材の県外流出を抑制するため、入学者の確保や県内企業への就職を積極的に進める私立専門学校を支援します。 |               |        |

**高校生の大学・企業訪問事業** (教育庁高校教育課) 3,676  
 高校生が県内大学および企業の魅力を経験する機会を設け、就学やその後の就業につなげます。

**大学連携センター運営事業** (総務部大学・私学振興課) 26,707  
 大学連携センター（アオッサ7階）の運営を支援し、福井の魅力を学ぶ講義を開講することにより、学生の県内就職促進を図ります。

**県内大学の地域人材育成支援事業** (総務部大学・私学振興課) 70,000  
 大学等が行う学生の確保や県内就職の促進等を図る事業を支援します。

**企業PR支援保護者ツアー事業** (産業労働部労働政策課) 4,917  
 学生の就職に影響を与える保護者に対して県内企業の優れた技術や製品などの魅力を発信し、学生の県内就職を促進します。

### ◇日本一の「結婚・子育て応援社会」

**めいわくありがた縁結び地域・職域拡大事業** (総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課) 20,313  
 地域や職場のつながりを活かした縁結びを推進し、若者の出会いや結婚を応援します。

**しあわせ福井実感！婚活応援事業** (総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課) 2,800  
 県外女性を対象に県内男性との出会いの場を創出し、本県へのU・Iターンを伴う結婚を応援します。

**再婚応援事業** (総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課) 1,553  
 再婚希望者が参加しやすい交流会や相談会を開催し、多くの方の結婚の希望が叶うよう支援します。

**子ども医療費助成事業** (健康福祉部子ども家庭課) 850,142  
 子どもの医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。  
 また、30年度から、市町とともに、中学校3年生までのすべての子どもを対象に、窓口無料化（自己負担部分を除く）を実施します。

**新ふくい3人っ子応援プロジェクト** (健康福祉部子ども家庭課) 611,256  
 3人目以降の子どもの保育料等を無料化するなど、経済的負担を軽減します。

**ふくいの子宝応援事業** (健康福祉部子ども家庭課) 27,802  
 育児休業の取りやすい環境を整備するため、育児短時間勤務期間中に次の子の育児休業を取得した場合に、国の育児休業給付金への上乗せを行い、フルタイム勤務時と同程度の給付金を保障します。

**ひとり親家庭等の子育て安心プラン事業** (健康福祉部子ども家庭課) 38,000  
 ひとり親家庭等の子育てに関する経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを推進します。

**不妊治療費助成事業** (健康福祉部子ども家庭課) 203,646  
 特定不妊治療に加え、専門的な治療に入る前段階の不妊検査や不妊治療費を助成します。

**認定こども園施設整備事業** (健康福祉部子ども家庭課) 219,460  
 民間認定こども園の整備を支援し、子どもを安心して育てることができる環境づくりを進めます。

児童養護施設整備事業 (健康福祉部子ども家庭課) 276,746  
 老朽化した施設の改築を支援し、児童養護施設の環境を改善します。

□ 子ども地球科学探究心向上プロジェクト (健康福祉部子ども家庭課) 13,303  
 日本科学未来館を参考に児童科学館のコンテンツを追加し、恐竜博物館や年縞博物館と連携して子どもの科学の学習に活用します。

□ 多世帯同居・近居住まい推進事業 (土木部建築住宅課) 19,525  
 これから同居または近居する家族を支援することにより、子育てや介護がしやすい住環境を推進します。

#### ◇若者の熱意と行動力を結集

□ 地域おこし協力隊定着支援事業 (総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課) 4,500  
 地域おこし協力隊が、3年間の任期終了後も県内に定着して活動を継続することを支援し、地域の活性化と若者の定住促進を図ります。

□ 県外若者へのふくい体験プログラム提供事業 (総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課) 2,600  
 都市部の大学生等のU・Iターン体験プログラムへの参加や地域資源を活かした継続的な活動を支援し、将来的な福井への移住のきっかけをつくります。

□ 学生ベンチャー・チャレンジ応援事業 (産業労働部新産業創出課) 2,850  
 大学での研究成果や学生の斬新なアイデアを活かした起業へのチャレンジを応援します。

若者チャレンジ応援プロジェクト事業 (総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課) 2,983  
 若者チャレンジクラブや若者グループが実施するふるさと応援活動を支援し、地域で活躍する若者を増やします。

#### ◇女性の元気が福井の元気

企業で働く女性の活躍推進事業 (総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課) 6,436  
 女性の育成・登用を進める企業を支援し、女性が活躍できる職場づくりを進めます。

働く女性の負担軽減促進事業 (総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課) 2,663  
 男性の家事参加や家事代行サービスの利用を支援し、働く女性の負担を軽減します。

### (2) 福井から人材育成

#### ◇「ふるさと」を思うグローバル人材教育

ふるさと教育推進事業 (教育庁高校教育課、義務教育課) 3,009  
 中学校・高校において、福井の先人の生き方等を学ぶ「ふるさと教育」を進めることにより、県民としての誇りを持ち、本県の魅力を発信できる人材を育成します。

□ 児童・生徒の体験活動の推進 (教育庁義務教育課、高校教育課) 26,754  
 児童・生徒が地域の人々とともに、みずから企画・提案した体験学習やボランティア活動を行うことにより、ふるさと福井に誇りや愛着を持つ人材育成につなげます。

「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業 本県にゆかりがある企業経営者等を「福井ふるさと教員」として任命し、第一線での活躍の経験をもとにした授業を実施します。	(教育庁教育政策課、高校教育課)	4,337
□ 英語力向上事業 小学校5、6年生の英語教科化等に対応するため、教材開発や教員研修を行うとともに、外部検定試験の受験料を支援し、生徒の英語力や英語学習に対する意欲向上を図ります。	(教育庁義務教育課、高校教育課)	132,102
□ 「白川文字学」普及・研究促進事業 白川文字学による本県独自の漢字教育についての研究を深め、優れた指導方法を学校教育などで実践し、県内外に普及します。	(教育庁生涯学習・文化財課)	11,286
◇ 「福井型18年教育」の進化		
幼児教育支援事業 幼児教育支援センターを拠点として、幼児や家庭の教育力向上のための研修等を実施します。	(教育庁義務教育課)	17,463
□ 地域と連携した学校体制強化事業 池田町の事案を踏まえ、各学校における教育相談体制をより一層整え、家庭との連携を図りながら、自殺や学校事故の根絶、いじめ・不登校の未然防止や早期発見・早期対応に努めるとともに、外部人材の活用により、教員の負担軽減を図ります。	(教育庁義務教育課、教育政策課、学校振興課)	247,035
小中学校学力向上事業 各学校の優れた教材をまとめた「教材・評価問題集」を作成するとともに、全小中学校の教員に対し研修を行い、児童・生徒の学力向上を図ります。	(教育庁義務教育課)	2,970
□ 高校生学力向上推進事業 教員の受験指導力や進学指導体制、生徒の受験対策を強化し、生徒の進学希望を実現します。	(教育庁高校教育課、学校振興課)	55,679
□ 教育ICT環境整備事業 県立高校の全普通教室にプロジェクター等を整備し、授業中における板書の短縮化や多様な教材の提示により、授業の効率化と質の向上を図ります。	(教育庁教育政策課、高校教育課)	173,014
特別支援学校就労応援事業 特別な支援を必要とする生徒が行う企業実習でのサポートを充実し、地元企業への就労を促進します。	(教育庁高校教育課)	13,274
□ 私立高等学校教育振興補助金 私立高校のさらなる魅力アップを図るため、特色ある学校づくりや学業・スポーツ文化活動の成果に応じた支援を充実します。	(総務部大学・私学振興課)	2,036,821
私立高等学校ふるさと人材育成支援事業 本県で活躍する人材の育成強化や県外出身生徒の確保およびその県内進学・就職を図る私立高校を支援します。	(総務部大学・私学振興課)	50,000
ひとり親家庭児童の学習支援事業 ひとり親家庭の小中学生に対する学習支援を行い、生活面での不安を解消します。	(健康福祉部子ども家庭課)	13,519



<p>施設入所等児童の学習支援事業 施設に入所している児童等を対象に、大学等への進学にむけて必要な学習にかかる経費等を支援します。</p>	<p>(健康福祉部子ども家庭課)</p>	<p>5,570</p>
---	----------------------	--------------

## ◇地元大学の役割を拡充

<p>□ 福井県立大学運営費交付金 第2期中期計画に基づく教育の質の向上や人材育成、研究による地域貢献を促進します。</p>	<p>(総務部大学・私学振興課)</p>	<p>2,560,115</p>
--	----------------------	------------------

## ◇産業人材の育成・誘致システム

<p>高度な職業教育推進事業 地元就職する高校生に対して、社会から求められるニーズや産業技術の進展に対応した実践的な専門教育を推進します。</p>	<p>(教育庁高校教育課)</p>	<p>19,610</p>
---	-------------------	---------------

<p>福井フューチャーマイスター事業 企業が求める専門資格を推奨し、資格取得やコンクール等に対する学習意欲の向上を図り、高校生のスキルアップを支援します。</p>	<p>(教育庁高校教育課)</p>	<p>11,000</p>
---	-------------------	---------------

<p>実践的農業教育強化事業 農業高校において、地域の農業法人や地元企業と連携した実習を行うとともに、経営感覚を備えた農業人材の育成を目指します。</p>	<p>(教育庁高校教育課)</p>	<p>2,885</p>
---	-------------------	--------------

<p>□ 実習船「雲龍丸(仮称)」建造事業 若狭高校海洋科学科の操舵や海洋観測の実習および若狭湾全域での児童生徒の体験航海等に広く活用するため、新たな「雲龍丸」を建造します。</p>	<p>(教育庁学校振興課、高校教育課)</p>	<p>5,185</p>
---	-------------------------	--------------

<p>離転職者等能力開発推進事業 離職者等を対象とした職業訓練を実施し、再就職のための能力向上や資格取得を支援します。</p>	<p>(産業労働部労働政策課)</p>	<p>234,104</p>
---	---------------------	----------------

<p>新たな農業ビジネス創出事業 「ふくい農業ビジネスセンター」において新たなビジネスを開始する人材を育成します。</p>	<p>(農林水産部地域農業課)</p>	<p>12,262</p>
---	---------------------	---------------

<p>農林水産業を支える人材育成 農林水産業の各分野のカレッジにおいて新規就業のための研修を行います。</p>	<p>(農林水産部地域農業課、水産課、県産材活用課)</p>	<p>27,762</p>
---	--------------------------------	---------------

<p>園芸経営者誘致事業 農業経営を目指す新たな担い手を誘致するため、都市圏での誘致セミナーや現地視察会等を行うとともに、U・Iターン研修生に対する支援を実施します。</p>	<p>(農林水産部地域農業課)</p>	<p>24,331</p>
---	---------------------	---------------

<p>新規就農者支援事業 新規就農希望者を対象に、農家での研修や就農後の経営安定を支援します。</p>	<p>(農林水産部地域農業課)</p>	<p>186,996</p>
---	---------------------	----------------

<p>シニア人材活躍支援事業 専門的な技術や経験を有するシニア人材と企業とのマッチングを行い、生涯活躍できる社会づくりを進めます。</p>	<p>(産業労働部労働政策課)</p>	<p>11,380</p>
---	---------------------	---------------

<p>ものづくり企業生産性向上支援事業 ものづくり企業の生産性向上につながる人材養成スクールを開講します。</p>	<p>(産業労働部労働政策課)</p>	<p>6,762</p>
---	---------------------	--------------

<p>ふるさと企業育成ファンド事業（ものづくり人材育成修学資金貸与事業）  <small>（産業労働部産業政策課、地域産業・技術振興課）</small>          金融機関と連携して創設したファンドを活用し、ものづくり企業の優秀な人材確保を支援します。</p>	<p>ファンドの運用益（1億円）を活用</p>
--	-------------------------

### （３）先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献

#### ◇みずから伸ばす「健康寿命」

<p>シニアチャレンジ応援事業  <small>（健康福祉部長寿福祉課）</small>          高齢者の「運動」「社会参加」の活動を支援し、元気な高齢者の拡大を図ります。</p>	<p>3,174</p>
<p>□ わがまち健康づくり応援事業  <small>（健康福祉部健康増進課）</small>          「第4次元気な福井の健康づくり応援計画」に基づき、栄養・食生活の改善や運動の普及などを通して、健康寿命のさらなる延伸を目指します。</p>	<p>23,266</p>
<p>ふくい健康の森リニューアル事業  <small>（健康福祉部地域福祉課）</small>          ふくい健康の森の屋外施設をリニューアルし、若者など様々な世代が楽しみ、より多くの地域から来て憩う施設に再整備します。</p>	<p>594,693</p>
<p>□ 嶺南地域のスポーツ・レクリエーション施設整備事業  <small>（健康福祉部地域福祉課）</small>          ふくい健康の森のリニューアルに合わせて、嶺南地域におけるスポーツ・レクリエーション施設の機能を強化します。</p>	<p>1,200</p>

#### ◇県民の健康サポート・システム

<p>□ 国民健康保険特別会計  <small>（健康福祉部長寿福祉課）</small>          平成30年度より県が国民健康保険の財政運営主体となることから、特別会計を設置し、保険財政の明確化を図ります。</p>	<p>65,436,234</p>
<p>□ がん検診等の推進  <small>（健康福祉部健康増進課）</small>          がん検診の受診率の向上や若い世代からのがん予防を推進するとともに、がん患者の心理的負担の軽減に努めます。</p>	<p>57,682</p>
<p>□ 陽子線がん治療の推進  <small>（健康福祉部地域医療課）</small>          陽子線がん治療の保険適用拡大などを受けて、陽子線がん治療センターがより利用しやすくなるよう、治療技術の向上と環境づくりを進めます。</p>	<p>54,450</p>
<p>地域医療介護総合確保基金の積立  <small>（健康福祉部長寿福祉課、地域医療課）</small>          地域医療介護総合確保基金に積み増しし、地域包括ケアシステムの構築や在宅医療の充実、医療・介護の人材確保に向けた事業を実施します。</p>	<p>881,940</p>
<p>□ ドクターヘリ活用推進事業  <small>（健康福祉部地域医療課）</small>          滋賀県、岐阜県との共同運航を実施するとともに、本県単独での運航に関する検討を行います。</p>	<p>18,800</p>
<p>病床の機能分化、連携体制の強化  <small>（健康福祉部地域医療課）</small>          急性期から回復期への病床転換や在宅医療に取り組む医療機関等の施設整備等を支援し、地域でリハビリや在宅医療を受けることができる体制を整備します。</p>	<p>621,611</p>

医師確保の推進	(健康福祉部地域医療課、障害福祉課、健康増進課)	114,313
医師派遣支援制度のほか、専門医を目指す医師に対する研修環境の整備や県内研修情報の発信を行い、医師の確保に努めます。		
医師に魅力のある研修システム・派遣システム構築事業	(健康福祉部地域医療課)	92,100
福井大学と連携し、魅力のある研修や指導体制を整備するとともに、医師不足の公的病院、診療所に医師を派遣するシステムなど、地域に必要な医師の確保を図ります。		
医療従事者確保の推進	(健康福祉部地域医療課、医薬食品・衛生課)	42,231
研修体制の強化や就職情報の発信、医師等の負担軽減を図る環境整備に支援し、医療従事者の確保に努めます。		
いきいき働ける医療の職場づくり支援事業	(健康福祉部地域医療課)	3,117
医療機関が行う勤務環境の改善の取組みを支援し、医療従事者の離職防止を図ります。		
認知症施策総合推進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	2,903
普段の生活の中で楽しみながらできる福井県独自の認知症予防メニューを普及し、予防対策を推進します。		
認知症ケア人材育成事業	(健康福祉部長寿福祉課)	13,136
認知症の人が地域において安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護サービスを担う人材を育成し、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進します。		
◇ 「温かい福祉県」の実現		
＜高齢者福祉＞		
在宅医療・介護の体制づくり	(健康福祉部長寿福祉課)	20,990
今後増加が見込まれる在宅医療に対応できる医療提供体制づくりや高齢者の自発的な健康づくりを進めます。		
介護人材確保対策総合事業	(健康福祉部長寿福祉課)	33,612
介護サービス分野への就業意欲を喚起するとともに、介護従事者の資質向上や事業所の経営改善を支援し、介護に携わる人材の確保、定着を図ります。		
□ 介護ロボット導入支援事業	(健康福祉部長寿福祉課)	13,500
介護職員の身体的負担の軽減や業務の効率化に効果がある介護ロボットを導入する介護事業所を支援します。		
外国人介護福祉士確保促進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	30,720
介護福祉士養成校への留学生を誘致し、外国人介護人材の活用を促進します。		
介護施設等整備事業	(健康福祉部長寿福祉課)	529,890
介護施設等の新築および増築、開設準備を支援します。		
サービス付き高齢者向け住宅普及促進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	31,000
中重度の要介護者の受入れが可能なサービス付き高齢者向け住宅の整備を支援し、普及を促進します。		

## <障害者福祉>

- |  |   |         |
|--|---|---------|
| □ 共生社会の推進  | (部局連携：健康福祉部障害福祉課、地域福祉課、総務部広報課、財産活用推進課、議事事務局議事調査課) | 41,181  |
| 障害のある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例(仮称)の理念を広く周知するとともに、障害者の社会参加への基盤を整備し、共生社会の実現を図ります。 |   |         |
| 重症心身障害児者と家族のための在宅生活サポート事業  | (健康福祉部障害福祉課)                                      | 28,771  |
| 障害児通所支援事業所および短期入所事業所を支援し、医療的ケアを必要とする重症心身障害児者の受入れを促進します。                      |   |         |
| 障害者福祉施設整備事業  | (健康福祉部障害福祉課)                                      | 327,600 |
| 民間障害者施設の整備を支援し、障害者が安定した日常生活を送ることができる環境を確保します。                                |   |         |
| □ 障害者就労支援事業  | (健康福祉部障害福祉課)                                      | 10,017  |
| 障害者就労支援施設における賃金向上を図るとともに、一般就労への移行を支援することにより、障害者の経済的自立を促進します。                 |   |         |
| 障害者等就業体験支援事業   | (産業労働部労働政策課)                                      | 1,059   |
| 障害者等に対する短期の就業体験を実施し、社会経験の機会の提供と受け入れ企業の開拓を行い、障害者の職業的自立と雇用の安定を図ります。            |   |         |

## (4) 日本一の安全・安心(治安充実から治安万全へ)

### ◇「安全・安心ふくい」確立プラン

- |   |                        |         |
|---|------------------------|---------|
| 子ども安心県民作戦   | (安全環境部県民安全課)           | 10,365  |
| 市町、地域住民および事業所が連携・協力した登下校時の見守り活動や、地域ぐるみの見える防犯活動により、子どもの安全・安心を守ります。               |                        |         |
| □ 消費者行政活性化事業  | (部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部) | 37,802  |
| 「福井県消費者教育推進計画」に基づき、消費者教育を総合的かつ一体的に推進します。  |                        |         |
| 小浜警察署建設事業   | (警察本部)                 | 263,888 |
| 老朽化した現小浜警察署を、捜査基盤や災害対応力を強化し、若狭地域の治安を守る拠点として整備します。                               |                        |         |
| 駐在所等整備事業  | (警察本部)                 | 4,633   |
| 老朽化の状況に応じ、地域安全活動の拠点である交番、駐在所の建替えを行います。  |                        |         |
| □ 通信指令システムの更新   | (警察本部)                 | 21,123  |
| 通信指令システムの更新によりリアルタイム動画の送受信機能などを強化し、犯罪や大規模災害に迅速に対応する体制を構築し、被害の拡大防止と犯人の早期確保を図ります。 |                        |         |
| □ 第10次交通安全計画推進事業  | (部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部) | 18,624  |
| 「第10次福井県交通安全計画」に掲げる5つの目標(3S+2アクション)の実現に向け交通安全対策を実施し、交通事故の減少を図ります                |                        |         |

交通安全施設等整備事業	(警察本部)	464,195
信号機や道路標識など交通安全施設の新設、更新等を行うことにより、安全かつ円滑な交通を確保します。		

#### ◇あらゆる災害対応を迅速第一

□ 福井地震70周年防災意識強化事業	(安全環境部危機対策・防災課)	1,141
福井地震から70年の節目である平成30年に、住民の防災意識を高めるための啓発事業を福井市・坂井市と共同で実施します。		
近畿府県合同防災訓練実施事業	(安全環境部危機対策・防災課)	31,637
災害時における県内外の防災機関相互の連携を深め、広域的な防災体制の強化を図るため、緊急消防援助隊などの実動部隊が協力し、近畿2府7県合同で訓練を実施します。		
□ 原子力災害時避難円滑化事業	(安全環境部危機対策・防災課)	120,000
原子力災害時における円滑な避難を図るため、避難経路等の改善を実施します。		
空き家対策支援事業	(土木部建築住宅課)	6,325
空き家の流通促進や除却、住宅診断にかかる費用に対して支援を行います。		
□ 木造住宅の耐震化	(土木部建築住宅課)	22,209
耐震診断や補強プラン作成、耐震改修工事にかかる費用に対して支援し、木造住宅の耐震化を促進します。		
足羽川ダム建設事業(公共)	(土木部河川課)	1,227,892
国直轄事業の足羽川ダムについて、流域の安全確保のため一日も早い完成を目指します。		

### (5) 豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に

#### ◇元気な里山里海湖

「年縞」活用推進事業	(安全環境部自然環境課)	674,633
水月湖「年縞」を教育・観光に活用するための年縞博物館について整備を進め、国内外における年縞研究の推進を図ります。		
□ 年縞博物館開館記念事業	(安全環境部自然環境課)	22,090
年縞博物館の開館に当たり、特別企画展や国際シンポジウム等を開催し、年縞の魅力を広く発信します。		
□ タイムスケイプ研究・活用事業	(安全環境部自然環境課)	1,530
年縞の学術的価値をさらに高めていくため、年縞研究と関わりのある最新の研究成果について調査し、調査結果を教育に活用します。		
里山里海湖魅力向上検討事業	(安全環境部自然環境課)	3,439
三方五湖周辺のさらなる魅力向上と誘客を図るため、若狭三方縄文博物館や道の駅と一体となった魅力向上について検討を行います。		

- |  |   |
|--|---|
| <p>□ 「里山里海湖」研究活用推進事業<br/>         里山里海湖研究所において、県民、活動団体、企業、行政が参加し、地域の特性に応じた「研究」、「教育」、「実践」を進めます。</p>               | <p>(安全環境部自然環境課)<br/>         42,133</p> |
| <p>□ コウノトリ放鳥・生息環境整備事業<br/>         自然再生のシンボルであるコウノトリを越前市白山地区で引き続き飼育し、幼鳥を巣立ちの時期に合わせて放鳥するとともに、県内全域に生息環境を整備します。</p> | <p>(安全環境部自然環境課)<br/>         24,309</p> |

## ◇低炭素のまちづくり推進

- |   |   |
|---|---|
| <p>□ 地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」強化事業<br/>         地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」をさらに推進し、節電などを実践する地球温暖化防止活動の輪を広げます。</p>                       | <p>(安全環境部環境政策課)<br/>         15,434</p> |
| <p>□ 中小企業スマート省エネ促進事業<br/>         業種ごとに、運用改善やICTの活用など、賢い省エネ対策を中心としたガイドラインを作成し、県内中小企業の省エネ対策の強化を図ります。</p>                                   | <p>(安全環境部環境政策課)<br/>         9,536</p>  |
| <p>□ 再エネ活用地域振興プロジェクト事業<br/>         再生可能エネルギー導入に意欲のある県内企業が、地域とともにFITによる売電収入の一部を活用した地域還元型の取組を企画・実施することにより、再生可能エネルギーの普及と地域のまちおこしを促進します。</p> | <p>(安全環境部環境政策課)<br/>         3,534</p>  |
| <p>□ 燃料電池自動車普及啓発事業<br/>         地球温暖化防止のさらなる意識向上を図るため、燃料電池自動車（FCV）や燃料電池バスの乗車体験等を実施します。</p>  | <p>(安全環境部環境政策課)<br/>         6,598</p>  |

## ◇まちをきれいにモノを大切に

- |  |  |
|--|--|
| <p>□ 「おいしいふくい食べきり運動」推進強化事業<br/>         食品ロス実態調査を踏まえた新たな削減対策や、国体を契機とした食べきり運動の徹底により、さらなる認知度向上を図り、「食べきり先進県」としての福井を全国に発信します。</p>          | <p>(安全環境部循環社会推進課)<br/>         3,050</p> |
| <p>□ ものを大切にする社会づくり推進事業<br/>         「ものを大切にする」、「壊れたら修理して長く使う」ことが当たり前になるよう、修理技術を持つ県内事業者の情報を発信するとともに、古本やおもちゃ、子育て用品などのリユースの取組みを支援します。</p> | <p>(安全環境部循環社会推進課)<br/>         1,983</p> |
| <p>□ ごみ減量化・リサイクル推進強化事業<br/>         一般廃棄物の減量化に向けた施策の実施を加速させるため、国体を契機としたごみの分別徹底等を行い、県民の分別意識の定着を図ります。</p>                                | <p>(安全環境部循環社会推進課)<br/>         1,534</p> |

## ◇景観を県民資産に

- |  |  |
|--|--|
| <p>□ 屋外広告物景観改善支援事業<br/>         屋外広告物条例の改正に伴い改善が必要となる広告物の撤去・改修費用を支援し、良好な景観を早期に創出します。</p>                     | <p>(土木部都市計画課)<br/>         53,103</p>  |
| <p>□ 福井ふるさと百景活用推進事業<br/>         「福井ふるさと百景」を活用した地域団体の景観づくり活動や市町が行うビューポイントの整備などを支援することにより、地域の景観づくりを推進します。</p> | <p>(観光営業部文化振興課)<br/>         3,487</p> |

福井の伝統的民家活用推進事業	(観光営業部文化振興課)	29,231
伝統的民家や蔵などが集積する街並み景観の保全を図る市町事業を支援することにより、地域の個性に合った街並みづくりを推進します。		
□ 福井ふるさと広域景観形成事業	(観光営業部文化振興課)	24,213
豊かな自然や歴史、文化等、特徴ある福井らしい景観資源が集積し、優先的な景観施策の実施が望まれる6つの景観軸において、市町が行う景観形成を支援します。		
足羽川の利活用促進事業	(土木部河川課)	4,944
幸橋が架けられるまで行われていた繰舟の渡しを再現し、足羽川の利活用を進めます。		
三里浜緩衝緑地等環境改善事業(公共)	(部局連携:土木部都市計画課、産業労働部公営企業経営課)	52,000
三里浜緩衝緑地およびテクノポート福井の環境改善を行い、地域住民などの利用を促進します。		
越前禅定道の再整備事業	(安全環境部自然環境課)	11,000
福井県側から白山登山ルートへとつながる越前禅定道について、老朽化した階段等の補修や不通区間の解消を行います。		

## 2 元気な産業

### (6) 革新と創造で伸びゆく福井の企業

#### ◇福井発の「ローカル産業革命」

□ 新福井経済新戦略策定検討会議開催事業	(産業労働部産業政策課)	2,309
企業の人手不足問題やAI等の普及など、県内企業を取り巻く経済情勢の様々な変化に対応するため、今後の経済・産業の動きを展望した新たな戦略を策定します。		
□ 県民衛星プロジェクト支援事業	(産業労働部新産業創出課)	82,423
県内企業等が主体となり打上げを目指す県民衛星の製造等を支援するとともに、県内企業と県外大学等との衛星製造の共同研究を支援し、宇宙産業の創出を促進します。		
□ 宇宙技術および科学の国際シンポジウム(ISTS)開催推進事業		13,848
(部局連携:産業労働部新産業創出課、国際経済課、健康福祉部子ども家庭課、教育庁高校教育課、義務教育課) 平成31年度に本県で開催される「第3回宇宙技術および科学の国際シンポジウム(ISTS)」に向けた関連事業を実施し、県民や子どもの宇宙科学への興味・関心を高めるとともに、県民衛星打上げの機運醸成を図ります。		
□ ロボット導入支援事業	(産業労働部新産業創出課)	5,666
工業技術センターにおいて、ロボットシステムの設計、構築等の指導を行い、企業へのロボット導入を促進します。		
□ 産学官連携AIビジネス創業支援事業	(産業労働部新産業創出課)	8,136
産業情報センターに、AIビジネスオープンラボ(仮称)を設置し、企業、大学、産業支援機関等との協働による、AIやIoTを活用したビジネスの創業を促進します。		

<b>I o T ・ A I 等導入促進事業補助金</b>	(産業労働部新産業創出課)	50,102
I o T や A I 等の導入を支援し、中小企業の業務効率化による生産性向上および新たな付加価値の創造を促進します。		
<b>福井しあわせ健康産業創出支援事業</b>	(産業労働部新産業創出課)	8,651
繊維、眼鏡などの高度なものづくり技術を活用し、医療・介護産業や健康産業などへの参入を促進するため、医療現場との情報交流や販路開拓等を支援し、早期事業化を図ります。		
<b>□ ふくいの逸品創造ファンド造成事業</b>	(産業労働部新産業創出課)	6,000,000
地域資源を活かした商品開発や販路開拓を支援するためのファンドを造成し、地域経済の活性化を図ります。		
<b>将来のふくいを牽引する技術開発支援事業</b>	(産業労働部地域産業・技術振興課)	61,559
「ふくいオープンイノベーション推進機構」において、県内企業、大学、研究機関、金融機関、大手企業等が連携チームを結成して行う研究開発を支援します。		
<b>研究開発プロフェッショナル人材設置事業</b>	(産業労働部地域産業・技術振興課)	33,114
商品開発を加速させるため、「ふくいオープンイノベーション推進機構」に配置した県外大手企業とネットワークを持つ人材を活かし、大型研究プロジェクトの推進を図ります。		
<b>□ 福井繊維産地サプライチェーン強化支援事業</b>	(産業労働部地域産業・技術振興課)	7,487
繊維企業の業種横断的な企業連携を促進し、商品の自主企画や開発、国内外への販路拡大を支援することにより、産地のサプライチェーン（供給体制）の強化を図ります。		
<b>□ 越前ものづくりの里プロジェクト</b>	(産業労働部地域産業・技術振興課)	33,496
伝統的工芸品産地の魅力を高めるため、産地とデザインセンターふくいが連携して職人の育成および産地への観光誘客、新たな販路開拓を推進します。		
<b>国際北陸工芸サミット開催事業</b>	(産業労働部地域産業・技術振興課)	8,000
文化庁と北陸三県が協力して工芸の魅力を世界に発信する国際北陸工芸サミットの開催に向け、伝統工芸産地における新商品開発への支援など、産地の魅力向上を図ります。		
<b>□ 産地新ブランド創出・流通サポート事業</b>	(産業労働部地域産業・技術振興課)	7,983
伝統工芸などのものづくり企業に対し、新ブランドの創出、新商品開発に加え、新たな流通経路の確保まで含めた総合的な支援を行い、販売力の強化を図ります。		
<b>ふるさと企業育成ファンド事業（新分野展開スタートアップ支援事業）</b>	(産業労働部産業政策課)	ファンドの運用益(1億円)を活用
金融機関と連携して創設したファンドを活用し、観光等の商業サービス業や製造業等への新分野進出を支援します。		
<b>□ 人材確保支援センター運営事業</b>	(産業労働部労働政策課)	58,905
県内企業の人手不足に対応するため、人材確保支援センターを新たに設置し、高齢者や女性など多様な人材が活躍できる職場づくりや企業における県外からの人材確保を支援します。		
<b>□ ユニーク採用活動応援事業</b>	(産業労働部労働政策課)	2,500
人材確保を目的として業界団体や企業等が新たに取り組む採用活動で、他の企業のモデルとなるような取組みを支援します。		
<b>□ 働きやすい福井企業応援事業</b>	(産業労働部労働政策課)	3,511
誰もが働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業を表彰し、企業の人材確保につなげます。		



## ◇つかめ国内外のビジネス・チャンス

- |   |        |
|---|--------|
| <p>□ 福井県・浙江省友好提携25周年記念事業<br/> <small>(部局連携：産業労働部国際経済課、農林水産部食料産業振興課、観光営業部広域誘客課)</small><br/>                 浙江省との友好提携25周年を記念して、代表団の相互訪問や関連行事を実施し、交流促進を図ります。</p>   | 14,123 |
| <p>□ アジア市場への食の輸出拡大事業<br/> <small>(部局連携：農林水産部食料産業振興課、産業労働部国際経済課、観光営業部広域誘客課)</small><br/>                 アジア諸国に対して新たな販路の創出および輸出の拡大を図るため、本県の食材と酒や伝統的工芸品等を組み合わせた食文化のPRを行うとともに、東南アジアにおける企業のマーケティング調査を支援し、企業の海外市場進出を促進します。</p> | 30,753 |
| <p>ふくい貿易促進機構運営事業<br/> <small>(産業労働部国際経済課)</small><br/>                 県内企業の海外展開を支援するため、県内および海外に支援拠点を設置し、アジア市場への販路拡大を促進します。</p>   | 88,913 |
| <p>□ 香港における福井県アンテナショップ事業<br/> <small>(部局連携：産業労働部国際経済課、農林水産部食料産業振興課、観光営業部広域誘客課)</small><br/>                 香港にアンテナショップを設置することにより、本県の認知度向上を図り、県産品の販路拡大とインバウンドを促進します。</p>  | 10,955 |
| <p>□ 2020年東京オリンピック市場への販路開拓事業<br/> <small>(産業労働部地域産業・技術振興課)</small><br/>                 東京オリンピックを契機として拡大するスポーツ関連市場への県内企業の参入や販路開拓を支援します。</p>   | 4,000  |

## ◇地域ビジネスを積極的に応援

- |  |           |
|--|-----------|
| <p>□ おもてなし産業魅力向上支援事業<br/> <small>(産業労働部産業政策課、新産業創出課)</small><br/>                 北陸新幹線敦賀開業に向けて、新幹線駅周辺を始めとする市街地や観光拠点周辺の店舗等における観光客の受入れ態勢を支援します。</p>       | 100,366   |
| <p>□ 福井国体消費拡大キャンペーン事業<br/> <small>(産業労働部産業政策課)</small><br/>                 福井国体・障スポにおいて、県内小売店や飲食店等のPRを実施し、県内店舗の利用促進および消費拡大を図ります。</p>                    | 9,252     |
| <p>ふくいの老舗企業チャレンジ応援事業<br/> <small>(産業労働部産業政策課)</small><br/>                 福井の暮らしの豊かさを支える地域のシンボリックな老舗企業を対象に、店舗改装等の取組みを支援します。</p>                         | 60,664    |
| <p>□ ふるさと企業経営承継円滑化事業<br/> <small>(産業労働部産業政策課)</small><br/>                 経営者の高齢化が進む中、優れた技術や商品・サービスを持つ県内企業の円滑な事業承継を支援します。</p>                           | 22,365    |
| <p>□ 制度融資・事業承継支援資金の創設<br/> <small>(産業労働部産業政策課)</small><br/>                 事業承継に必要な資金を供給することにより、中小企業の円滑な事業承継を図ります。</p>                                  | 125,311   |
| <p>制度融資・セーフティネット資金の確保<br/> <small>(産業労働部産業政策課)</small><br/>                 経営安定資金、資金繰り円滑化支援資金の融資枠を引き続き十分に確保し、売上減少など経営の安定に支障をきたしている中小企業者の資金繰りを支援します。</p> | 2,965,542 |

小規模事業者経営改善資金（マル経資金）利子補給	（産業労働部産業政策課）	31,650
小規模事業者経営改善資金に対して、引き続き利子補給を行い、小規模事業者の借入れ負担の軽減を図ります。		

#### ◇県・市町一体の企業誘致

□ 企業立地促進補助金	（産業労働部企業誘致課）	775,265
県内での新たな立地や増設等を行う企業を支援します。あわせて、立地企業のU・Iターン者雇用を応援し、県外からの人口流入を促進します。		
□ 産業団地整備事業補助金	（産業労働部企業誘致課）	909,800
北陸新幹線敦賀開業や中部縦貫自動車道全線開通に向けて、市町が行う大規模な産業団地整備に対する支援を拡充します。		

### （7）「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ

#### ◇「食料産業」パワーアップ

□ 「いちほまれ」ブランド化事業	（農林水産部福井米戦略課）	160,000
「いちほまれ」の本格生産・販売に向け、首都圏での販路確保、PRを強化するとともに、販売エリアを関西・中京にも広げ、全国的なトップブランドを目指します。		
□ 「いちほまれ」による国体・障スポおもてなし事業	（農林水産部福井米戦略課）	5,911
平成30年度に本格販売を開始する「いちほまれ」を国体・障スポで来県する選手、関係者などへPRし、全国的な知名度の向上を図ります。		
福井県産米販売強化事業	（農林水産部福井米戦略課）	100,000
福井県産米の主要な流通先である関西圏において販売促進活動を一層強化し、平成30年度の国による生産調整廃止後も生産者の安定的な所得確保を目指します。		
□ 水田を活用した園芸生産拡大事業	（農林水産部生産振興課）	171,163
園芸生産を拡大するため、水田を活用した排水性の良い圃場づくりと大規模機械化栽培の実践を支援します。		
□ 福地鶏振興事業	（農林水産部生産振興課）	25,609
卵も肉もおいしい新たなブランド地鶏「福地鶏」の供給量を増やし、新規農家の育成と規模拡大を支援します。		
「福井県産そば」産地競争力強化事業	（農林水産部福井米戦略課）	5,893
県産そばの消費拡大を図るため、全国にその魅力を発信するとともに、国内の食に関心の高い女性をターゲットとした需要開拓を行います。		
福井米生産体制整備事業	（農林水産部福井米戦略課）	879,698
福井米の高品質・高食味化を図り、安定した供給を行うために必要な施設の整備を支援します。		
園芸産地広域拠点整備事業	（農林水産部生産振興課）	97,585
園芸産地の競争力を強化し、園芸産出額の拡大を図るため、野菜の広域的な集出荷拠点の整備を支援します。		

□ 収益性の高い水田農業経営確立支援事業	(農林水産部生産振興課)	207,311
小規模経営体を含めた営農の広域化と規模拡大に併せた園芸導入を支援し、収益性の高い農業経営へ転換します。		
自然光利用型の連棟ハウス整備事業	(農林水産部生産振興課)	416,000
自然光を利用する大規模ハウスによる通年出荷型の大規模施設園芸を支援します。		
若手農業者園芸リースハウス整備事業	(農林水産部生産振興課)	96,600
若手農業者等へリースする園芸ハウスによる施設園芸を支援します。		
企業的園芸支援事業	(農林水産部生産振興課)	344,116
LED等を利用した屋内の大規模園芸設備等による企業的園芸を支援します。		
園芸拠点施設整備事業	(農林水産部生産振興課)	597,053
薬草等を活用した新たなビジネスの実証・展示や園芸に関する体験・学習を行う施設を園芸研究センターに整備します。		
6次産業化推進事業	(農林水産部食料産業振興課)	37,016
6次産業化を進める認定農業者や漁業者グループ等による新たな6次化商品の開発や販路開拓を支援します		
地域特産物の生産・販売対策	(農林水産部地域農業課、森づくり課、福井米戦略課)	14,825
日本一の「福井百歳やさい」や「九頭竜川パイプライン」の清流で育った農産物、「香福茸」などの特産物の生産拡大やブランド化による販路開拓を支援します。		
若狭牛・高能力乳牛導入支援事業	(農林水産部生産振興課)	26,672
若狭牛や高能力乳牛への転換を支援し、県産畜産物の生産・販売の拡大および収益性の高い経営の実現を目指します。		
◇ 「里山里海湖ビジネス」の新展開		
□ 中山間集落農業支援事業	(農林水産部地域農業課)	97,545
集落営農や里山里海湖ビジネスなど集落の自主的な活動を支援し、中山間地域の農業の振興を図ります。		
□ ふくいワインカレッジ研修事業	(農林水産部地域農業課)	11,082
県産ワインの生産者を育成し、県産の「ふくいワイン」による中山間地域の振興を図ります。		
ふくい薬膳推進事業	(農林水産部生産振興課)	2,763
国産原料の需要が高まっている薬用作物の産地を育成するとともに、料理への活用により、地域の活性化を図ります。		
いきいき地域営農サポート事業	(農林水産部地域農業課)	46,344
地域住民等のボランティア活動を通じ、農地の集積が困難な中山間地域や条件不利地域の農作業を支援します。		
鳥獣害のない里づくり推進事業		553,222
(部局連携：農林水産部地域農業課、森づくり課、安全環境部自然環境課、警察本部)		
金網柵等の整備や捕獲活動を引き続き支援し、有害鳥獣対策を総合的に実施します。		

## ◇ 「ふくい食ブランド」を地消・外商

□ ふくいの地場産学校給食推進事業	(農林水産部食料産業振興課、教育庁スポーツ保健課)	40,889
地場産食材の供給円滑化により学校給食における地産地消を推進するとともに、生産者との交流や本県の特産品を使用した給食の提供により食育を推進します。		
□ ふくいの食品戦略的販路拡大支援事業	(産業労働部産業政策課)	8,946
食品事業者の販路開拓を支援し、都市圏における販路拡大を図ります。		
「ふくいの食文化」魅力発信事業	(観光営業部ブランド営業課)	4,914
注目度の高い本県の食と食文化を首都圏等のメディアに発信することにより、福井の食の知名度向上を図ります。		
「御食国・和食の祭典」開催事業	(観光営業部ブランド営業課)	5,000
御食国と呼ばれた兵庫県、三重県および都であった京都府とともに「御食国・和食の祭典」を開催し、御食国若狭の歴史と文化を全国に発信します。		
福井ゆかりの店の情報発信拠点活用事業	(農林水産部福井米戦略課)	1,694
県産農林水産物を取り扱う福井ゆかりの店を首都圏などにおいて開拓し、県産農林水産物の新たな販路拡大を図ります。		
福井県ビジネス支援センター運営事業	(産業労働部産業政策課)	227,561
「ふくい南青山291」および「食の國 福井館」において、食・工芸品の販売や観光などの情報発信、中小企業の首都圏におけるビジネス支援を行います。		
ライフステージに応じた食育推進事業	(農林水産部食料産業振興課)	4,168
各年代に求められる知識等を自ら体験して学ぶことのできる食育を推進します。		

## ◇ 「もうかる漁業」へ転換加速

□ アユ資源緊急対策事業	(農林水産部水産課)	3,400
天然アユ資源の回復を図るため、内水面漁業協同組合連合会の追加放流を支援します。		
マハタ種苗生産施設整備事業(水産学術産業拠点関連事業)	(農林水産部水産課)	599,076
漁家民宿等でニーズの高いマハタの安定的な生産を行うため、養殖振興に必要な施設を整備します。		
福井の宝「越前がに」グレードアップ事業	(農林水産部水産課)	7,584
本県トップブランドの「越前がに」のブランド力をさらに強化し、価値を高めることにより生産額の増加を図ります。		
「ふくいの地魚」消費拡大推進事業	(農林水産部水産課)	4,998
中学3年生に対してセイコガニの食べ方講習会を実施するとともに、魚屋での販売促進活動を支援し、新鮮な地魚の消費拡大を図ります。		
定置漁業・底曳網漁業振興対策事業	(農林水産部水産課)	101,571
漁業者に対する経営指導や定置網の改良を支援し、漁業生産量の増加を図ります。		

## ◇森林を市場に直結

□ 県産材サプライチェーン構築事業	(農林水産部県産材活用課)	8,550
製材所ニーズに応じて、安定的かつ効率的に丸太を供給するシステムを構築し、県産材利用量の増加を図ります。		
新たな木づかいモデル事業	(農林水産部県産材活用課)	4,500
公共施設等の室内空間において新たな利用を提案 普及し、県産材の利用拡大を図ります。		
ふくい県産材都市圏販路開拓事業	(農林水産部県産材活用課)	8,847
内装材等の需要が多い都市圏において新たな市場を開拓し、県産材の利用拡大を図ります。		
福井県型森林環境税による森林環境の整備	(農林水産部県産材活用課、森づくり課)	259,584
災害に強く 美しい森林整備を推進するとともに、県民が木に親しむ機会を提供し、県民共通の財産である森林の大切さを普及啓発します。		

## (8) 高速交通時代にブランド・観光オンリーワン戦略

### ◇「幸福日本一・福井」の新ブランド戦略

□ 幕末明治福井150年博開催事業	(観光営業部文化振興課、ブランド営業課、観光振興課)	34,679
「幕末明治福井150年博」を開催し、先人の生き方を学び、歴史・文化を継承するとともに、交流促進や誘客拡大を図ります。		
歴史資源魅力創出事業	(観光営業部文化振興課)	25,968
県内各地に存在する幕末明治期の歴史資源を磨き上げ、全国に発信するなど「魅せる化」することにより、観光誘客の拡大と次世代への継承を図ります。		
歴史博物館企画展開催事業	(観光営業部文化振興課)	36,065
150年博を記念し、坂本龍馬書簡等の初公開資料を中心に、日本の近代化に福井藩をはじめとする諸藩がいかに大きな役割を果たしたのかを紹介する企画展を開催します。		
福井を舞台とした映画等誘致事業	(観光営業部ブランド営業課)	10,000
本県を舞台とした映画・ドラマのロケ誘致を進めることにより、本県の魅力を全国に発信し、知名度の向上と観光誘客の拡大を図ります。		
大河ドラマ等誘致推進事業	(観光営業部ブランド営業課)	3,595
ドラマ等の題材となる素材を活用した営業を展開するとともに、先人の功績を全国に発信し、本県が舞台となるドラマ等の誘致を図ります。		

### ◇「恐竜溪谷100万人構想」の実現

□ 映画を活用した「恐竜王国福井」全国発信事業	(観光営業部ブランド営業課)	20,300
恐竜に興味を持ちやすいターゲット層に人気の映画を活用したPRを行うことにより、全国に「恐竜王国福井」の魅力を発信します。		

□ 恐竜博物館コレクション巡回事業	(観光営業部ブランド営業課)	歳入 8,395
恐竜博物館所蔵の骨格化石等を県内外の博物館、商業施設等に貸出し、巡回展の開催につなげることにより、「恐竜王国福井」の魅力に触れる機会を創出します。		
□ 楽しみ学べる恐竜博物館教育普及事業	(観光営業部ブランド営業課)	6,761
恐竜について理解を深めるツールの作成や企業と共動した子ども向けの恐竜セミナーを開催することにより、子ども達が恐竜に関心が高める機会を増やします。		
□ 中部縦貫自動車道の工事に伴う化石調査事業	(観光営業部ブランド営業課)	2,692
中部縦貫自動車道のトンネル工事が勝山市北谷の恐竜化石発掘現場と同じ手取層群が分布する地域において行われることから、当該地域において化石調査等を実施します。		
恐竜博物館企画展開催事業	(観光営業部ブランド営業課)	63,724
日本初公開となるネオベナートルの全身骨格化石を中心に、肉食恐竜として人気の高い「獣脚類」の出現から繁栄に至る過程等を紹介する企画展を開催します。		
「動く恐竜体験ライブ」開催事業	(観光営業部ブランド営業課)	5,000
恐竜によるアミューズメント性の高いイベントを開催することにより、恐竜博物館の来館者年間100万人超を目指し、地域全体に観光客が周遊できるしゅくみを作ります。		
恐竜ブランドキャラクタービジネス促進強化事業	(観光営業部ブランド営業課)	11,027
公式恐竜ブランドキャラクター「Juratic」を活用し、新たな商品開発と販路拡大を進め、全国に「恐竜王国福井」を発信します。		

## ◇観光フロンティア・福井

日本最大の戦国城下町「一乗谷ミュージアム」化推進事業	(観光営業部文化振興課)	195,654
全国の中世都市遺跡研究の拠点、遺跡観光のゲートウェイとなる博物館の整備などを進め、遺跡全体のレベルアップを図ります。		
六呂師高原スポーツ・体験観光促進事業	(観光営業部観光振興課)	4,000
人工ゲレンデの整備が完了した六呂師高原スキー体験施設のグランドオープンイベントを開催し、六呂師高原の観光誘客拡大、地域の活性化を図ります。		
□ 周遊・滞在型観光推進事業	(観光営業部観光振興課)	158,472
複数の市町が連携した周遊・滞在型観光を推進することにより、北陸新幹線敦賀開業や中部縦貫自動車道全線開通に向け、さらなる誘客拡大やリピーターの確保を図ります。		
□ 東尋坊活性化検討事業	(観光営業部観光振興課)	750
本県の代表的な観光地である東尋坊について、県、坂井市、地元関係者が一体となって魅力度アップ・活性化の方向性を検討します。		
□ 訪日外国人観光マーケティング調査事業	(観光営業部広域誘客課)	4,196
訪日外国人観光客の嗜好や旅行形態等を分析することにより、海外から小松空港へのアクセス向上や北陸新幹線敦賀開業に向けた観光商品開発、情報発信、営業等に活用します。		
□ 恐竜や食を活かした全国PR事業	(観光営業部観光振興課)	59,846
福井のダントツ日本一ブランドである「恐竜」や福井の「食」を前面に打ち出し、首都圏をはじめとする大都市圏でのプロモーションを実施します。		

□ 関西圏における交流・経済活動等促進調査事業	(総合政策部政策推進課)	2,000
北陸新幹線の早期全線開業や大阪での実現を目指す万国博覧会、「いちほまれ」の本格販売等に向け、関西圏における本県のPR強化のため、効果的な営業戦略等を検討します。		
高速交通網整備に合わせた誘客強化事業	(観光営業部観光振興課)	10,761
北陸新幹線や若狭さとうみハイウェイを利用した首都圏や関西・中京圏からの誘客強化を図ります。		
□ コンベンション誘致促進事業	(観光営業部観光振興課)	9,915
北陸新幹線敦賀開業による首都圏からの利便性が向上することに備え、コンベンションの誘致活動、開催時の負担軽減等の支援を強化し、本県への観光誘客拡大を図ります。		
外国人向け「ZEN」ブランドによる誘客強化事業	(観光営業部広域誘客課、観光振興課)	32,938
本県の文化等の特色である、外国人に認知度・関心度の高い「ZEN」を中核に据えた外国人誘客ブランドにより、本県への誘客プロモーションを実施します。		
□ 台湾における観光営業力強化事業	(観光営業部広域誘客課)	4,387
小松空港への新たな定期便就航によりアクセスが向上する台湾において営業を強化し、一層の誘客拡大を図ります。		
□ 小松空港を活用した誘客プロモーション事業	(部局連携：総合政策部交通まちづくり課、観光営業部広域誘客課)	16,664
香港をはじめとしたアジア各国を結ぶ国際線の定期路線開拓の後押しや、航空会社とタイアップした本県の魅力発信により、小松空港を利用した交流人口拡大を図ります。		
□ 外国人受入環境・情報発信強化事業	(観光営業部広域誘客課)	5,114
外国人が興味を持つ旬の観光情報等を発信するとともに、外国人旅行者の受入環境を整備します。		
□ 「道の駅」整備事業(公共)	(土木部道路保全課)	181,650
道路利用者への休憩サービスの提供、観光・案内や県産品販売の拠点として、個性豊かなにぎわいを創出する「道の駅」を市町と共同で整備します。		
道の駅利用者拡大プロジェクト	(部局連携：土木部道路保全課、総合政策部交通まちづくり課、農林水産部食料産業振興課)	3,958
道の駅の魅力を発信するとともに、複数の道の駅が共同開催するイベント・商品開発等を支援し、道の駅の利用者拡大を図ります。		

### 3 元気な県土

#### (9) 美しい県土、楽しく便利なまちの形成

##### ◇新幹線敦賀開業・中部縦貫道全通プロジェクト

□ 三方五湖エリア魅力アップ推進事業	(部局連携：総合政策部政策推進課、安全環境部自然環境課、観光営業部観光振興課、文化振興課、農林水産部生産振興課、地域農業課、土木部道路建設課)	1,600
三方五湖エリアが新幹線開業時に敦賀から西へと観光客を呼び込む滞在型観光の拠点となるよう、関係団体からなる協議会を設置し、全体計画を作成・実行します。		

□ 若狭湾の民宿滞在促進事業	(部局連携：総合政策部政策推進課、産業労働部産業政策課、観光営業部観光振興課、広域誘客課、農林水産部水産課)	3,000
嶺南地域における新幹線利用客や外国人旅行者など新たな観光需要に対応するため、民宿等が協力して地域全体の魅力を高める総合的な取組みを支援します。		
北陸新幹線福井駅（東口）拡張施設整備事業	(総合政策部新幹線建設推進課)	17,750
福井市が行う北陸新幹線福井駅の拡張施設の整備について、29年度に実施した基本設計に基づく実施設計等を支援します。		
北陸新幹線三駅周辺整備推進事業	(総合政策部交通まちづくり課)	87,388
市が行う駅前広場や駐車場など北陸新幹線駅の周辺整備を支援します。		
福井駅前市街地再開発準備支援事業	(土木部都市計画課)	2,750
福井駅前南通り地区の市街地再開発について、福井市が行う再開発準備組合に対する補助を支援します。		
□ 県都デザイン戦略推進事業（山里口御門・福の井活用推進事業）	(総合政策部交通まちづくり課)	18,262
山里口御門や福の井を活用し、県民や観光客が楽しみながら歴史を感じることができるよう、イベントの開催やARアプリの開発を行います。		
□ 「永平寺参ろ一ど」自動走行実用化研究事業	(総合政策部交通まちづくり課)	19,231
「永平寺参ろ一ど」において、安全対策等の検証を行い、早期の実用化と過疎地域での交通手段の確保につなげます。		

## ◇高速交通ネットワークの完結促進

北陸新幹線建設事業	(総合政策部新幹線建設推進課)	24,500,000
敦賀までの開業が一日も早く実現するよう、県内区間の事業の進捗を図ります。		
北陸新幹線関連公共施設等整備事業	(総合政策部新幹線建設推進課)	250,000
新幹線沿線集落の理解を促進し、工事を円滑に進めるため、市町の地元支援事業に対し支援します。		
並行在来線経営計画策定事業	(総合政策部交通まちづくり課)	2,754
25年度から29年度までの基礎調査の結果に基づき、並行在来線の経営計画（案）を策定するため、運行本数や経営規模の検討を行います。		
□ 嶺南地域における地域公共交通網形成計画策定にかかる調査事業	(総合政策部交通まちづくり課)	15,161
北陸新幹線敦賀開業効果を嶺南全域に波及させるため、敦賀駅を拠点とした地域公共交通ネットワーク計画を策定し、小浜線の利便性や魅力の向上につなげます。		
中部縦貫自動車道整備事業（公共）	(土木部道路建設課、高規格道路推進課)	4,342,300
中部縦貫自動車道の早期全線整備に向け、大野・大野東間の用地取得を進めるとともに、大野東・油坂間の工事の進捗を図ります。		



## ◇道路・港湾の重点整備と利用促進

敦賀港鞠山南地区2期工事 鞠山南地区多目的国際ターミナルにおいてふ頭用地を造成し、敦賀港の機能を拡充します。	(土木部港湾空港課)	863,900
敦賀港利用拡大事業 敦賀港を活用する企業および船会社に助成し、敦賀港の利用拡大と定期航路の充実を図ります。	(産業労働部企業誘致課)	24,500
□ テクノポート福井拡充産業用地造成 テクノポート福井において新たな産業用地を段階的に造成し、企業立地の受け皿を拡充します。	(産業労働部公営企業経営課)	335,126

## ◇電車・バス・自転車の利活用拡大

福井鉄道設備更新特別支援事業 福井鉄道に対する新たな5年間の支援計画に基づき、安全な運行に必要な設備投資等に要する経費に対して支援します。	(総合政策部交通まちづくり課)	152,537
福井駅付近連続立体交差事業(えちぜん鉄道高架化)(公共) えちぜん鉄道勝山永平寺線・三国芦原線の福井駅付近における鉄道高架化について、事業の進捗を図ります。	(土木部都市計画課)	1,000,000
交通機関への再生可能エネルギー活用事業 電気自動車等に動力を供給する再生可能エネルギー設備を鉄道駅に整備し、駅からの二次交通や駅設備等の充実を図ります。	(総合政策部交通まちづくり課)	183,783

## (10) 原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興

### ◇「安全最優先」の原子力行政

原子力災害制圧道路等整備事業 原子力発電所までの道路の多重化や防災機能を強化し、事故発生時に迅速な初動・事故制圧等を行います。	(部局連携：土木部道路建設課、安全環境部原子力安全対策課)	9,455,000
--	-------------------------------	-----------

### ◇嶺南をエネルギー産業の拠点へ

□ エネルギー研究開発拠点化計画改定事業 「もんじゅ」の廃止措置への移行など、社会経済情勢の変化に対応するため、エネルギー研究開発拠点化計画の見直しに着手します。	(総合政策部電源地域振興課)	5,869
--	----------------	-------

## 4 元気な県政

### (1 1) 国体・大会の成功と「スポーツ福井」の実現、文化・芸術を身近に

#### ◇県民総参加の福井国体・大会

□ 福井しあわせ元気国体・障スポ開催事業 (国体推進局大会推進課、施設調整課、競技式典課、障害者スポーツ大会課) 県民総参加による国体や障害者スポーツ大会を開催します。	6,748,107
□ 競技力向上対策事業 愛媛国体での結果を踏まえ、さらなる選手強化対策を行い、福井国体での総合優勝を目指します。 (教育庁競技力向上対策課)	1,465,914
□ 障害者スポーツ振興事業 福井しあわせ元気大会を契機に、競技力の向上やスポーツの普及・裾野拡大を進め、障害者スポーツの振興を図ります。 (健康福祉部障害福祉課)	67,778
障害者トップアスリート応援事業 東京パラリンピックやデフリンピック、スペシャルオリンピックスへの出場を目指す障害者アスリートを支援します。 (健康福祉部障害福祉課)	6,305
オリンピック東京大会事前キャンプ誘致事業 2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会における事前キャンプの誘致活動を市町と協力して進めます。 (教育庁スポーツ保健課)	6,500
□ 全国高等学校総合体育大会開催準備事業 2021年に本県を中心に北信越ブロックで開催する全国高校総体の準備委員会を設置します。 (教育庁スポーツ保健課)	5,234
緑と花の県民運動の推進 国体会場へのアクセス道に花や花木を植栽するなど、来県者を出迎える美しい景観づくりを推進し、花づくり活動の機運を高めます。 (農林水産部森づくり課)	27,436
美しいみち・かわづくり事業(公共) 国体競技会場やアクセス道路周辺において、美しい道路・河川環境を整備します。 (土木部道路建設課、道路保全課、河川課)	380,000
市町競技施設整備費補助事業 国体の競技会場となる施設の整備を行う市町に助成し、計画的な施設整備を促進します。 (国体推進局施設調整課)	464,773
□ 国体・障スポを契機とする社会貢献活動活発化事業 国体・障スポのボランティア参加者による、大会後の地域でのボランティア活動等を促進します。 (総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課)	5,315

## ◇福井の文化をもっと身近に

芸術教育推進事業	(教育庁義務教育課)	51,111
中学生・高校生の吹奏楽部の活動を支援するとともに、弦楽器や日本画を小学校から体験させ、児童・生徒の感性や表現力を磨きます。		
ふくい文化の担い手育成プロジェクト	(観光営業部文化振興課)	49,436
音楽堂や美術館、博物館などの文化施設を活用し、子どもたちに文化に触れる機会や一流アーティストの指導を受ける場を提供することにより、文化の担い手を育成します。		
□「かるた王国福井」の全国発信事業	(観光営業部文化振興課)	3,420
トップレベルの選手を多数輩出している本県を「かるた王国福井」として全国に発信します。		

## ◇日本のふるさと・ピースフル（Peaceful）福井

文化財指定促進事業	(教育庁生涯学習・文化財課)	15,469
県民の財産である文化財を保存し、地域づくりや観光への活用を図るため、文化財の国指定等に向けた調査を推進します。		

## (12) 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」

### ◇「ふるさと福井」に誇りと自信

□「ふるさと県民」プロジェクト事業	(総合政策部ふるさと県民局地域交流推進課)	3,141
福井にゆかりのある県外在住者を「ふるさと県民」として位置づけ、福井の情報を継続的に発信し、ふるさと福井を応援する活動を促進します。		
□ふるさと貢献促進事業	(総合政策部ふるさと県民局地域交流推進課)	25,830
ふるさと納税の新たな寄付者を掘り起こし、ふるさと福井とのつながりを強化することにより、継続的な寄付者の確保を図ります。		

### ◇市町と共働の「新ふるさと」づくり

□集落活性化支援事業	(総務部市町振興課)	64,000
市町が、将来にわたる集落機能の維持・活性化を目的として策定する「集落活性化計画」に基づき実施する施策を支援し、元気な地域づくりを進めます。		
□新福井ふるさと茶屋支援事業	(総務部市町振興課)	36,000
小学校区単位の地域において、空き家等を活用し、住民が寄り合う拠点整備や活動経費を支援することにより、地域の「つながり力」を強化し、意欲ある集落の活動をさらに促進します。		
「新ふるさと創造」推進事業	(総務部市町振興課)	254,280
各市町の歴史や文化、産業、生活環境などの特色を活かした、地方創生・人口減少対策を支援します。		

福井ふるさと茶屋整備支援事業	(総務部市町振興課)	18,766
地域における「つながり力」を活かし、空き家等を利用した住民が寄り合う地域の拠点を整備します。		
公共施設等活用プロジェクト	(総務部市町振興課)	59,333
使用していない公共施設等を地域住民による体験交流施設等として利活用を進めます。		

#### 4 特別会計予算

特別会計は、県が行う事業のうち特定の事業を行うために、一般会計と区分して設置するもので、第4表のとおり14会計を設置しています。その総額は2,015億2,551万円で、29年度当初予算と比較しますと733億9,312万円の増（57.3パーセントの増）となっています。

その概要は次のとおりです。

##### (1) 管理会計

この会計は、公債管理、用品等集中管理事業および証紙の3会計に区分され、県債の償還、県の事務用品の購入管理、自動車の使用管理および県証紙の売りさばきに係るものです。

##### (2) 貸付金会計

この会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付金、中小企業支援資金貸付金、沿岸漁業改善資金貸付金および林業改善資金貸付金の4会計に区分され、母子世帯、父子世帯、寡婦世帯、中小企業者、林業者および漁業者が必要とする資金の貸付けを行うものです。

##### (3) 事業会計

この会計は、県有林事業、用地先行取得事業、駐車場整備事業、港湾整備事業および下水道事業の5会計に区分され、それぞれ県有林の植栽および管理、公共用地の先行取得、駐車場施設・設備の整備、港湾施設の整備および管理ならびに九頭竜川流域下水道の整備に係るものです。

##### (4) その他の会計

災害救助基金は、災害時における救助活動に係るものです。

国民健康保険は、国民健康保険運営の中心的な役割を担い、財政運営の責任主体となるべく平成30年度より設置したものです。

第4表 平成30年度特別会計予算総表

(単位:千円・%)

会計名	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度		比較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
						(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
公債管理	114,041,791	110,022,283	109,141,402	4,019,508	4,900,389	3.7	4.5
用品等集中管理事業	349,931	331,257	354,326	18,674	△ 4,395	5.6	△ 1.2
災害救助基金	6,998	485	21,599	6,513	△ 14,601	1,342.9	△ 67.6
国民健康保険	65,436,234	-	-	皆増	皆増	皆増	皆増
母子父子寡婦福祉資金貸付金	126,957	101,601	168,788	25,356	△ 41,831	25.0	△ 24.8
中小企業支援資金貸付金	7,895,380	6,857,197	5,927,003	1,038,183	1,968,377	15.1	33.2
沿岸漁業改善資金貸付金	294,830	294,678	300,808	152	△ 5,978	0.1	△ 2.0
林業改善資金貸付金	139,333	124,486	123,975	14,847	15,358	11.9	12.4
県有林事業	1,250,036	1,153,502	1,178,321	96,534	71,715	8.4	6.1
用地先行取得事業	3,310,340	651,246	658,216	2,659,094	2,652,124	408.3	402.9
駐車場整備事業	184,726	178,539	178,466	6,187	6,260	3.5	3.5
港湾整備事業	3,013,560	2,761,222	2,744,529	252,338	269,031	9.1	9.8
下水道事業	2,299,478	2,259,740	3,347,903	39,738	△ 1,048,425	1.8	△ 31.3
証紙	3,175,912	3,396,150	4,020,578	△ 220,238	△ 844,666	△ 6.5	△ 21.0
合計	201,525,506	128,132,386	128,165,914	73,393,120	73,359,592	57.3	57.2

#### 5 債務負担行為

平成30年度当初予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第5表のとおり、利子補給18件、保証6件、契約12件および貸付金3件で、合計39件です。

第5表 平成30年度当初予算債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	予算額
(利子補給)		
陽子線がん治療資金利子補給	平成 31 年度～平成 35 年度	619
中小企業育成資金(企業の育児・介護・再雇用支援分、企業の女性活躍推進分、労働環境支援分)保証料補給	平成 31 年度～平成 35 年度	39,449
経営安定資金(セーフティネット保証支援分、為替変動対策分、危機関連保障支援分)保証料補給	平成 31 年度～平成 34 年度	31,218
関連倒産防止資金保証料補給	平成 31 年度～平成 34 年度	6,033
産業活性化支援資金(新事業展開等支援分、県外・海外販路開拓支援分、おもてなし産業支援分)保証料補給	平成 31 年度～平成 35 年度	19,944
開業支援金(おもてなし産業支援分、保証料補給対象分)保証料補給	平成 31 年度～平成 35 年度	15,548
小規模事業者経営改善資金利子補給	平成 31 年度～平成 33 年度	40,000
長期借換支援資金保証料補給	平成 31 年度～平成 35 年度	52,598
IoT・AI等導入支援資金利子補給	平成 31 年度～平成 36 年度	8,750
事業承継支援資金保証料補給	平成 31 年度～平成 35 年度	9,863
勤労者住宅資金(生活支援分)利子補給	平成 31 年度～平成 35 年度	31,546
勤労者住宅資金(定住促進分)利子補給	平成 31 年度～平成 39 年度	3,780
農業近代化資金利子補給	平成 31 年度～平成 51 年度	50,035
農業経営支援資金利子補給	平成 31 年度～平成 36 年度	1,586
漁業近代化資金利子補給	平成 31 年度～平成 51 年度	74,094
漁業経営維持安定資金利子補給	平成 31 年度～平成 40 年度	4,502
水産業振興資金利子補給	平成 31 年度～平成 35 年度	6,437
林業近代化資金利子補給	平成 31 年度～平成 46 年度	5,231
(保証)		
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	平成 30 年度～平成 40 年度	※
関連倒産防止資金損失補償	平成 30 年度～平成 36 年度	14,400
中小企業再生支援資金損失補償	平成 30 年度～平成 41 年度	80,000
小規模企業者等設備貸与事業損失補償	平成 30 年度～平成 41 年度	125,000
農地中間管理事業資金借入金損失補償	平成 30 年度～平成 34 年度	8,001
漁業経営維持安定資金損失補償	平成 30 年度～平成 41 年度	4,185
(契約)		
税務システム改修事業費	平成 31 年度	25,156
地方税電子化推進事業費	平成 31 年度	5,973
並行在来線経営計画策定事業費	平成 31 年度	6,437
ビジネス支援センター運営事業費	平成 31 年度～平成 33 年度	214,298
離転職者等能力開発推進事業費	平成 31 年度～平成 32 年度	53,492
バスツアー造成促進事業費	平成 31 年度	2,000
外国人観光誘致拡大事業費	平成 31 年度	15,000
日本最大の戦国城下町「一乗谷ミュージアム」化推進事業費	平成 31 年度	41,155
土地改良事業費	平成 31 年度	11,900
農地防災事業費	平成 31 年度～平成 32 年度	173,000
街路事業費	平成 31 年度	220,000
小浜警察署建設事業費	平成 31 年度	1,484,385
(貸付金)		
看護師等修学資金貸付金	平成 31 年度～平成 33 年度	16,080
医師確保修学資金貸付金	平成 31 年度～平成 35 年度	86,790
新規漁業就業者定着支援資金貸付金	平成 31 年度～平成 33 年度	5,210

※共同発行団体による共同発行の総額から本県の負担額を控除した額およびこれに対する利子相当額

### 第3 平成29年度下半期の財政状況

#### 1 歳入歳出予算の補正状況

平成29年度の上半期の予算額（9月現計）は、前回公表したとおり、

一般会計	4, 785億4, 789万円
特別会計	181億6, 210万円
企業会計	361億6, 257万円
計	5, 328億7, 256万円

となっており、上半期においては、北陸新幹線、中部縦貫自動車道の開通に向けた整備や東西南北のオープンゲートを通じてさまざまなタイプの人の子行き来を活発化することにより定住人口や交流人口の拡大につながる施策に必要な予算を編成し、執行しました。

下半期においては、国の「生産性革命・人づくり革命」のための補正予算を活用し、平成30年度予算とあわせて一体的に予算編成を行いました。

この結果、平成29年度の最終予算は

一般会計	4, 768億6, 563万円
特別会計	190億2, 451万円
企業会計	360億6, 777万円
計	5, 319億5, 791万円

となりました。

また、一般会計の最終予算額を前年度の最終予算額と比較しますと、66億6,453万円増加（対前年度1.4パーセント増）しており、その歳出の増減の主なものとして、災害復旧事業費が47億6,980万円の増加、維持補修費が23億285万円の増加となっています。

一般会計の歳入では、一般財源は地方消費税清算金や地方譲与税が増加したことにより23億2,513万円の増加、特定財源は諸収入や分担金および負担金が減少したものの、県債、繰入金等の増加により43億3,940万円の増加となっています。

#### (1) 12月定例県議会で議決された補正予算

人事委員会勧告を踏まえた職員給与費の補正を行いました。

その補正額は、

一般会計	7億 610万円
企業会計	5, 961万円
計	7億6, 571万円

となりました。補正の主な事業は次のとおりです。

○人事委員会勧告を踏まえた職員給与費の補正 7億円

## (2) 2月定例県議会で議決された補正予算

豪雪等への対応や国の補正予算に伴う経済対策、事業費の確定に伴う減額補正等を行いました。

その補正額は、

一般会計	△29億	4万円
特別会計	8億6,241万円	
企業会計	△1億5,440万円	
計	△21億9,203万円	

となりました。補正の主な事業は次のとおりです。

○豪雪等への対応 48億円

○国の補正に伴う経済対策 97億円

- ・公共事業の実施
- ・生産性革命に資する事業の実施
- ・原子力災害時に利用する一時集合施設の放射線防護対策

○事業費の確定に伴う減額補正等 △174億円

- ・北陸新幹線建設負担金 △11億円
- ・制度融資 △113億円



第6表 平成29年度一般会計の下半期補正状況(歳入)

(単位:千円・%)

款別	予算 上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正	2月補正	最終予算額	構成比
1 県税	107,398,722		3,863,452	111,262,174	23.3
2 地方消費税清算金	27,557,067		549,987	28,107,054	5.9
3 地方譲与税	13,353,545		254,909	13,608,454	2.8
4 地方特例交付金	259,830		29,621	289,451	0.1
5 地方交付税	129,670,000		148,755	129,818,755	27.2
6 交通安全対策特別交付金 一般財源(1~6)	300,000 278,539,164		4,846,724	300,000 283,385,888	0.1 59.4
7 分担金および負担金	6,340,815		439,848	6,780,663	1.4
8 使用料および手数料	5,617,539		△ 36,820	5,580,719	1.2
9 国庫支出金	70,626,820		4,319,675	74,946,495	15.7
10 財産収入	844,546		△ 85,142	759,404	0.2
11 寄附金	126,945		48,380	175,325	
12 繰入金	20,700,051	701,696	1,312,529	22,714,276	4.8
13 繰越金	3,309,762			3,309,762	0.7
14 諸収入	25,442,925	4,403	△ 12,651,234	12,796,094	2.7
15 県債	67,511,000		△ 1,094,000	66,417,000	13.9
特定財源計(7~15)	200,520,403	706,099	△ 7,746,764	193,479,738	40.6
合計	479,059,567	706,099	△ 2,900,040	476,865,626	100.0

第7表 平成29年度一般会計の下半期補正状況(目的別歳出)

(単位:千円・%)

款別	予算 上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正	2月補正	最終予算額	構成比
1 議会費	1,019,934	3,438	△ 15,527	1,007,845	0.2
2 総務費	51,105,310	38,684	1,928,341	53,072,335	11.1
3 民生費	43,070,354	18,117	1,326,860	44,415,331	9.3
4 衛生費	23,136,234	12,931	△ 314,692	22,834,473	4.8
5 労働費	1,687,536	2,157	△ 559,341	1,130,352	0.2
6 農林水産費	31,022,444	33,983	1,813,498	32,869,925	6.9
7 商工費	26,998,464	8,732	△ 12,014,569	14,992,627	3.2
8 土木費	64,661,183	30,411	2,848,223	67,539,817	14.2
9 警察費	22,260,423	107,627	△ 353,066	22,014,984	4.6
10 教育費	94,799,090	450,019	△ 1,273,767	93,975,342	19.7
11 災害復旧費	3,452,421		1,798,526	5,250,947	1.1
12 公債費	80,734,427		△ 967,829	79,766,598	16.7
13 諸支出金	34,411,747		2,883,303	37,295,050	7.8
14 予備費	700,000			700,000	0.2
合計	479,059,567	706,099	△ 2,900,040	476,865,626	100.0

第8表 平成29年度一般会計の下半期補正状況(性質別歳出)

(単位:千円・%)

款別	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正	2月補正	最終予算額	構成比
1 人件費		117,583,067	706,099	△ 1,539,117	116,750,049	24.5
2 扶助費		30,190,398		587,856	30,778,254	6.5
3 公債費		80,528,091		△ 990,969	79,537,122	16.7
義務的経費 計(1~3)		228,301,556	706,099	△ 1,942,230	227,065,425	47.6
4 普通建設事業費		107,029,597		4,838,054	111,867,651	23.5
補助事業費		64,637,659		5,935,455	70,573,114	14.8
単独事業費		34,220,255		△ 1,521,919	32,698,336	6.9
国直轄事業負担金		7,511,052		759,592	8,270,644	1.7
受託事業費		660,631		△ 335,074	325,557	0.1
5 災害復旧事業費		3,499,214		1,757,037	5,256,251	1.1
補助事業費		3,459,214		1,711,376	5,170,590	1.1
単独事業費		40,000		26,530	66,530	
国直轄事業負担金				19,131	19,131	
投資的経費 計(4~5)		110,528,811		6,595,091	117,123,902	24.6
6 物件費		22,290,590		△ 596,484	21,694,106	4.6
7 維持補修費		5,313,601		842,231	6,155,832	1.3
8 補助費等		83,254,301		△ 223,600	83,030,701	17.4
9 積立金		3,144,437		4,230,873	7,375,310	1.5
10 投資および出資金		129,572			129,572	
11 貸付金		18,283,386		△ 12,046,693	6,236,693	1.3
12 繰出金		7,113,313		240,772	7,354,085	1.5
13 予備費		700,000			700,000	0.2
その他行政経費計(6~13)		140,229,200		△ 7,552,901	132,676,299	27.8
合計		479,059,567	706,099	△ 2,900,040	476,865,626	100.0

第9表 平成29年度特別会計予算の補正状況

(単位:千円)

会計名	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	2月補正	最終予算額
公債管理		110,022,283	△ 880,881	109,141,402
用品等集中管理事業		331,257	23,069	354,326
災害救助基金		485	21,114	21,599
母子寡婦福祉資金貸付金		101,601	67,187	168,788
中小企業支援資金貸付金		6,857,197	△ 930,194	5,927,003
沿岸漁業改善資金貸付金		294,678	6,130	300,808
林業改善資金貸付金		124,486	△ 511	123,975
県有林事業		1,153,502	24,819	1,178,321
用地先行取得事業		703,246	△ 45,030	658,216
駐車場整備事業		178,539	△ 73	178,466
港湾整備事業		2,761,222	△ 16,693	2,744,529
下水道事業		2,259,740	1,088,163	3,347,903
証紙		3,396,150	624,428	4,020,578
合計		128,184,386	△ 18,472	128,165,914

## 2 債務負担行為の補正状況

平成29年度下半期における補正予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第10表のとおりです。

第10表 平成29年度下半期に補正した債務負担行為  
(追加)

補正時期	事項	期間	限度額
2月	(契約)		
	土地改良事業費	平成30年度	908,000
	農地防災事業費	平成30年度	160,000
	治山事業費	平成30年度	45,000
	(利子補給)		
	中小企業緊急資金利子補給	平成30年度～平成35年度	47,000
	(保証)		
	中小企業緊急資金利子補給	平成29年度～平成40年度	48,000

(変更)

補正時期	事項	期間	限度額
2月	(利子補給)		
	水産業振興資金利子補給	平成30年度～平成35年度	5,184

## 3 予算の執行状況

予算の執行については、法令の定めるところにより、厳正かつ確実にを行うとともに、計画的かつ効率的な執行に努めました。

平成29年度末現在の執行状況は、第11表および第12表のとおりですが、一般会計の予算額に対する収入割合は78.5パーセント、支出割合は60.9パーセントとなり、前年度同期と比較すると、収入割合は4.3ポイントの減、支出割合は1.9ポイントの減となっています。

また、平成30年3月31日現在の県税収納状況は、第13表のとおりです。

第11表 平成29年度一般会計予算の執行状況(平成30年3月31日現在)

款	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額(B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	計(A)+(B)+(C) +(D) (E)	調定額 (F)	収入済額 (G)	収入割合 (G)/(E)
1 県税	111,262,174				111,262,174	114,253,022	108,047,558	97.1
2 地方消費税清算金	28,107,054				28,107,054	28,106,246	28,106,246	100.0
3 地方譲与税	13,608,454				13,608,454	13,618,815	13,618,815	100.1
4 地方特例交付金	289,451				289,451	289,451	289,451	100.0
5 地方交付税	129,818,755				129,818,755	130,455,067	130,455,067	100.5
6 交通安全対策 特別交付金	300,000				300,000	206,393	206,393	68.8
一般財源計(1～6)	283,385,888				283,385,888	286,928,994	280,723,530	99.1
7 分担金および負担金	6,780,663	229,520	1,612,285		8,622,468	5,713,935	1,953,290	22.7
8 使用料および手数料	5,580,719				5,580,719	5,501,935	5,298,188	94.9
9 国庫支出金	74,946,495	915,754	15,562,614		91,424,863	85,522,671	53,402,166	58.4
10 財産収入	759,404				759,404	779,162	761,032	100.2
11 寄附金	175,325				175,325	226,298	222,397	126.8
12 繰入金	22,714,276	45,780	726,764		23,486,820	8,349,390	5,049,646	21.5
13 繰越金	3,309,762	70,424	3,306,359	32,747	6,719,292	6,719,292	6,719,292	100.0
14 諸収入	12,796,094		1,504,523	35,000	14,335,617	21,503,211	10,592,727	73.9
15 県債	66,417,000	278,000	10,191,000	297,000	77,183,000	36,712,000	36,712,000	47.6
特定財源計(7～15)	193,479,738	1,539,478	32,903,545	364,747	228,287,508	171,027,894	120,710,738	52.9
合 計	476,865,626	1,539,478	32,903,545	364,747	511,673,396	457,956,888	401,434,268	78.5

イ 歳出 (単位:千円・%)

款	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額 (B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	予備費 支出額 (E)	計(A)+(B)+(C) +(D)+(E) (F)	支出済額 (G)	支出割合 (G)/(F)
1 議会費	1,007,845					1,007,845	981,282	97.4
2 総務費	53,072,335		3,458,406	357,497	65,000	56,953,238	32,303,440	56.7
3 民生費	44,415,331	86,119	675,146			45,176,596	27,783,359	61.5
4 衛生費	22,834,473		282,201			23,116,674	19,436,263	84.1
5 労働費	1,130,352					1,130,352	928,190	82.1
6 農林水産費	32,826,565	28,759	8,851,516			41,706,840	23,785,542	57.0
7 商工費	15,021,386		739,196			15,760,582	11,836,328	75.1
8 土木費	67,539,817	1,424,600	15,449,333	7,250	7,150	84,428,150	51,463,002	61.0
9 警察費	22,014,984		24,184			22,039,168	19,746,202	89.6
10 教育費	93,975,342		3,276,925			97,252,267	85,042,193	87.4
11 災害復旧費	5,265,548		146,638			5,412,186	1,085,798	20.1
12 公債費	79,766,598					79,766,598	355,639	0.4
13 諸支出金	37,295,050					37,295,050	37,106,259	99.5
14 予備費	700,000				△ 72,150	627,850	0	0.0
合計	476,865,626	1,539,478	32,903,545	364,747	0	511,673,396	311,853,497	60.9

第12表 平成29年度特別会計予算の執行状況(平成30年3月31日現在) (単位:千円・%)

会計名	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額 (B)	繰越 明許費 (C)	事故繰越し (D)	計(A)+(B)+(C) +(D) (E)	歳入		歳出	
						収入済額 (F)	収入割合 (F)/(E)	支出済額 (G)	支出割合 (G)/(E)
公債管理	109,141,402				109,141,402	26,266,424	24.1	106,924,276	98.0
用品等集中管理事業	354,326				354,326	314,288	88.7	292,278	82.5
災害救助基金	21,599				21,599	12	0.1	12	0.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	168,788				168,788	167,370	99.2	28,253	16.7
中小企業支援資金貸付金	5,927,003				5,927,003	5,816,044	98.1	5,547,149	93.6
沿岸漁業改善資金貸付金	300,808				300,808	300,689	100.0	2,902	1.0
林業改善資金貸付金	123,975				123,975	123,828	99.9	164	0.1
県有林事業	1,178,321		61,747		1,240,068	109,909	8.9	793,423	64.0
用地先行取得事業	658,216		93,632		751,848	612,619	81.5	598,505	79.6
駐車場整備事業	178,466				178,466	109,425	61.3	157,794	88.4
港湾整備事業	2,744,529		150,000		2,894,529	604,860	20.9	2,152,514	74.4
下水道事業	3,347,903		185,000		3,532,903	2,464,639	69.8	1,781,958	50.4
証紙	4,020,578				4,020,578	3,624,589	90.2	2,834,085	70.5
合計	128,165,914	0	490,379	0	128,656,293	40,514,696	31.5	121,113,313	94.1

第13表 平成29年度県税収納状況(平成30年3月31日現在) (単位:千円・%)

科目	最終予算額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合 (B)/(A)	前年度同期 収入割合
県民税(個人)	28,163,673	29,462,033	24,976,084	84.8	83.4
県民税(法人)	3,527,156	3,681,243	3,635,148	98.7	99.2
県民税(利子割)	453,170	451,935	451,935	100.0	100.0
事業税(個人)	907,268	931,488	895,428	96.1	96.0
事業税(法人)	23,504,181	24,553,711	24,577,655	100.1	96.1
地方消費税(譲渡割)	19,809,280	19,926,724	19,926,723	100.0	100.0
地方消費税(貨物割)	943,471	981,699	981,699	100.0	100.0
不動産取得税	1,741,189	1,807,210	1,758,920	97.3	100.0
県たばこ税	841,786	848,107	787,238	92.8	97.3
ゴルフ場利用税	227,257	228,114	228,114	100.0	92.8
自動車取得税	1,452,415	1,377,318	1,133,145	82.3	100.0
軽油引取税	7,801,049	7,967,361	6,782,433	85.1	82.3
自動車税	11,993,420	12,139,649	12,016,606	99.0	85.1
鉱区税	2,086	2,086	2,086	100.0	99.0
狩猟税	12,567	12,138	12,138	100.0	100.0
核燃料税	9,882,206	9,882,206	9,882,206	100.0	100.0
旧法による税				0.0	0.0
合計	111,262,174	114,253,022	108,047,558	94.6	94.5

## 第4 県有財産、県債の状況

### 1 県有財産

県は、行政運営のため、庁舎、学校、病院等の土地、建物その他の財産を保有していますが、そのいずれもが県民福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運営については、法令の定めるところにより、慎重かつ適正に行われる必要があります。

県では、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

平成30年3月31日現在の県有財産の状況は、下表のとおりです。

県有財産の状況(平成30年3月31日現在)

	平成28年度末現在高	29年度中		平成29年度末現在高
		増加高	減少高	
土地 (㎡)	19,443,782.75	266,141.53	166,944.62	19,542,979.66
うち山林	8,287,568.52	3,260.50	0.00	8,290,829.02
建物 (㎡)	1,484,724.53	30,470.37	37,390.59	1,477,804.31
地上権 (㎡)	177,785,475.38	0.00	9,345,407.32	168,440,068.06
うち分収林	177,785,475.38	0.00	9,345,407.32	168,440,068.06
船舶 (隻)	3	0	0	3
浮標 (個)	0	0	0	0
浮棧橋 (個)	76	2	1	77
航空機 (機)	1	0	0	1
主な備品 (個)	7,845	39	69	7,815
無体財産権 (件)	202	31	33	200
特許権 (件)	169	27	33	163
著作権 (件)	1	0	0	1
実用新案権 (件)	4	1	0	5
意匠登録 (件)	2	0	0	2
名称登録 (件)	16	1	0	17
商標登録 (件)	9	2	0	11
品種登録 (件)	1	0	0	1
出資金 (千円)	29,890,199	4,572	3,033	29,891,738
貸付金 (千円)	21,776,207	242,309	5,574,679	16,443,837
有価証券(株券) (千円)	1,014,935	0	0	1,014,935
基金				
土地 (㎡)	5,514.53	0.00	0.00	5,514.53
現金 (千円)	103,456,677	16,246,874	13,768,335	105,935,216
債権 (千円)	5,601,403	1,452,099	716,752	6,336,750
有価証券(基金投資) (千円)	1,414,530	0	0	1,414,530

## 2 県債

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国の同意を得て借り入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

平成29年度末における県債の現在高は 8,567 億 2,847 万円となっており、その種類別内訳は第 15 表のとおりです。

第15表 平成29年度末県債の状況(平成30年3月31日)

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度末 現在高(A)	平成29年度中		平成29年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普通債	325,345,612	31,225,000	26,552,321	330,018,291	38.5
(1) 土木	217,423,558	16,171,000	17,732,830	215,861,728	25.2
(2) 農林水産	34,077,824	2,437,000	2,918,750	33,596,074	3.9
(3) 教育	18,212,332	1,468,000	2,095,198	17,585,134	2.1
(4) 公営住宅	1,729,626	68,000	151,697	1,645,929	0.2
(5) 警察	4,475,675	211,000	146,008	4,540,667	0.5
(6) その他	49,426,597	10,870,000	3,507,838	56,788,759	6.6
2 災害復旧	5,158,599	623,000	701,564	5,080,035	0.6
3 その他	527,410,449	28,839,000	34,619,312	521,630,137	60.9
(1) 特例債	1,053,307		466,347	586,960	0.1
(2) 減税補てん債	5,075,959		849,793	4,226,166	0.5
(3) 財源対策債	137,357,849	7,842,000	14,763,746	130,436,103	15.2
(4) 臨時財政特例債					
(5) 臨時税収補てん債	44,226		44,226		
(6) 減収補てん債	10,736,469		584,471	10,151,998	1.2
(7) 臨時財政対策債	350,592,538	20,997,000	17,201,996	354,387,542	41.4
(8) 退職手当債	22,550,101		708,733	21,841,368	2.5
合 計	857,914,660	60,687,000	61,873,197	856,728,463	100.0

## 3 一時借入金

10月1日から3月31日までの間に県が借り入れた一時借入金はありません。

## 第5 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様にそれぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第16表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、平成29年度最終予算では23.2パーセント、平成30年度当初予算では23.2パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、第17表のとおりです。

第16表 県民が直接負担している歳入状況 (単位:千円・%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	最終予算額	歳入に占める割合	当初予算額	歳入に占める割合
県税	121,280,152	26.5	118,724,213	26.2	111,262,174	23.2	111,088,113	23.2
分担金および負担金	4,433,159	1.0	9,638,380	2.1	6,780,663	1.4	7,726,019	1.6
使用料および手数料	5,003,484	1.1	5,592,309	1.2	5,580,719	1.2	5,591,690	1.2
計	130,716,795	28.6	133,954,902	29.5	123,623,556	25.8	124,405,822	26.0

第17表 県民負担および県民所得の状況 (単位:千円・%)

区分年 度	県民負担				県民所得			負担率 (A)/(B)
	県税総額(A)	対前年 増加率	県民1人当 たり負担額	1世帯当り 負担額	県民所得(B)	対前年 増加率	1人当たり県 民所得	
	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成20年度	118,447,446	△ 3.9	145,785	431,005	2,265,615	△ 5.4	2,788,521	5.2
平成21年度	98,019,444	△ 17.2	121,223	355,453	2,215,776	△ 2.2	2,740,299	4.4
平成22年度	95,640,652	△ 2.4	118,615	347,028	2,316,685	4.6	2,873,180	4.1
平成23年度	91,041,389	△ 4.8	113,346	328,411	2,310,233	△ 0.3	2,876,229	3.9
平成24年度	97,903,006	7.5	122,364	353,161	2,285,427	△ 1.1	2,856,437	4.3
平成25年度	97,154,532	△ 0.8	122,142	351,529	2,316,808	1.4	2,912,681	4.2
平成26年度	101,975,814	5.0	129,023	366,254	2,347,117	1.3	2,969,651	4.3
平成27年度	121,280,152	18.9	154,296	432,962	2,514,263	7.1	3,198,710	4.8
平成28年度	118,724,213	△ 2.1	151,553	424,367				
平成29年度	111,262,174	△ 6.3	142,901	394,554				
平成30年度	111,088,113	△ 0.2	143,449	390,517				

(注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、平成29年度については最終予算を、平成30年度については当初予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、それ以外の年は当該年度の4月1日現在の推計値を用いている。

3 県民所得については、平成27年度調査に基づく推計数値を用いている。

## 第6 公営企業の業務状況

### 1 県病院事業会計

#### (1) 平成29年度下半期の経営状況

##### ア 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、中央医療センター、がん医療センター、陽子線がん治療センター、こころの医療センター、救命救急センター、健康診断センター、母子医療センターの7センターを有し、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数（ドック利用者除く）は、入院患者117,447人（前年度同期に比べ2,498人、2.1%減）、外来患者132,902人（前年度同期に比べ1,059人、0.8%減）となりました。

これに伴う医業収益は9,480,239千円（前年度同期に比べ6.9%増）となり、医業外収益は3,707,227千円（前年度同期に比べ2.6%増）で、総事業収益は13,187,466千円（前年度同期に比べ5.7%増）となりました。

一方、医業費用は14,216,763千円（前年度同期に比べ3.2%増）、医業外費用は478,017千円（前年度同期に比べ2.8%減）、特別損失は367,324千円（前年度同期と同じ）で、総事業費用は15,062,104千円（前年度同期に比べ2.9%増）となりました。

##### イ 利用患者数

(ア) 平成28年度下半期の患者数（ドック利用者除く）の前年度比較 (単位：人・%)

区分	平成28年度 下半期分 (A)	前年度同期 (B)	増 減	比 率 (A)/(B)×100
入院患者数	132,784	135,146	△ 2,362	98.3
外来患者数	137,288	154,496	△ 17,208	88.9
計	270,072	289,642	△ 19,570	93.2

(イ) 平成28年度中の患者数（ドック利用者除く）の前年度比較 (単位：人・%)

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減	比 率 (A)/(B)×100
入院患者数	260,952	269,592	△ 8,640	96.8
外来患者数	279,203	308,737	△ 29,534	90.4
計	540,155	578,329	△ 38,174	93.4



(ウ) 平成28年度中の月別患者数（ドック利用者除く）

(単位：人)

年 月	区 分	入 院 患 者 数	外 来 患 者 数	計
平成28年	4月	21,847	22,796	44,643
	5月	21,809	23,073	44,882
	6月	21,074	24,398	45,472
	7月	20,867	23,344	44,211
	8月	21,399	24,981	46,380
	9月	21,172	23,323	44,495
	10月	21,224	24,270	45,494
	11月	20,872	23,337	44,209
	12月	21,919	23,477	45,396
平成29年	1月	23,196	22,225	45,421
	2月	22,186	19,655	41,841
	3月	23,387	24,324	47,711
合 計		260,952	279,203	540,155

(2) 平成29年度の決算見込みおよび平成28年度の財政状況

ア 平成29年度福井県病院事業決算見込み 総括表

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 病院事業収益	23,034,750,000	4,676,000	0	23,039,426,000	23,132,452,150	93,026,150	
第1項 医業収益	18,508,190,000	△ 155,732,000	0	18,352,458,000	18,441,709,646	89,251,646	(うち仮受消費税 および地方消費税 63,140,562円)
第2項 医業外収益	4,526,560,000	160,408,000	0	4,686,968,000	4,690,742,504	3,774,504	(うち仮受消費税 および地方消費税 13,049,100円)
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	0	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決算見込額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額	不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法 第24条 第3項の 規定によ る支出額	小 計	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額					合 計
第1款 病院事業費用	23,311,039,000	342,848,000	0	0	0	23,653,887,000	0	23,653,887,000	23,421,347,986	0	232,539,014	
第1項 医業費用	22,218,937,000	348,614,000	0	0	0	22,567,551,000	0	22,567,551,000	22,335,054,419	0	232,496,581	(うち仮払消費税 および地方消費税 647,912,989円)
第2項 医業外費用	724,778,000	△ 5,766,000	0	0	0	719,012,000	0	719,012,000	718,969,567	0	42,433	(うち仮払消費税 および地方消費税 2,913,197円)
第3項 特別損失	367,324,000	0	0	0	0	367,324,000	0	367,324,000	367,324,000	0	0	

(イ) 資本的収入および支出

収入

区 分	予 算 額						決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定による繰越額に係る 財源充当額	継続費連次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 資本的収入	2,817,194,000	△ 18,829,000	2,798,365,000	0	0	2,798,365,000	2,692,566,749	△ 105,798,251	
第1項 企業債	1,065,000,000	△ 29,000,000	1,036,000,000	0	0	1,036,000,000	949,000,000	△ 87,000,000	
第2項 医師公舎 敷金返還金	1,431,000	△ 1,181,000	250,000	0	0	250,000	999,000	749,000	
第3項 繰入金	1,750,763,000	11,352,000	1,762,115,000	0	0	1,762,115,000	1,742,562,308	△ 19,552,692	
第4項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	5,441	5,441	(うち仮払消費税および地方消費税403円)

支出

区 分	予 算 額							翌年度繰越額			不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公 営企業 法第26 条の規定による繰越 額	継続費 連次 繰越額	合 計	決算見込額	地方公 営企業 法第26 条の規定による繰越 額	継続費 連次 繰越額			合 計
第1款 資本的支出	4,273,897,000	△ 62,146,000	0	4,211,751,000	0	0	4,211,751,000	3,557,772,410	0	0	0	653,978,590	
第1項 建設改良費	1,568,390,000	△ 82,833,000	0	1,485,557,000	0	0	1,485,557,000	1,331,580,082	0	0	0	153,976,918	(うち仮払消費税および地方消費税98,623,338円)
第2項 企業債償還金	2,204,653,000	20,163,000	0	2,224,816,000	0	0	2,224,816,000	2,224,815,228	0	0	0	772	
第3項 投資	500,854,000	524,000	0	501,378,000	0	0	501,378,000	1,377,100	0	0	0	500,000,900	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額865,205,661円は、過年度損益勘定内部留保資金865,205,661円で補填した。

イ 平成29年度当初予算

平成29年度当初予算においては、収益的収支において、病院事業収益23,904,080千円（医業収益19,109,706千円、医業外収益4,794,374千円）、病院事業費用24,139,021千円（医業費用22,988,335千円、医業外費用783,362千円、特別損失367,324千円）を計上しました。

また、資本的収支においては、本県における基幹病院としての役割を有する病院の整備を継続するため、収入2,911,944千円（繰入金1,845,513千円等）、支出4,467,522千円（建設改良費1,619,890千円、企業債償還金2,346,778千円等）の予算を計上しました。

平成29年度当初予算は、次のとおりです。

平成29年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減
<b>病院事業収益</b>	23,824,883	23,636,207	188,676
<b>医 業 収 益</b>	19,116,862	18,482,843	634,019
入院収益	13,622,477	13,245,187	377,290
外来収益	4,985,089	4,661,877	323,212
その他医業収益	509,296	575,779	△ 66,483
<b>医 業 外 収 益</b>	4,708,021	5,153,364	△ 445,343
受取利息配当金	458	7,333	△ 6,875
負担金交付金	15,227	15,952	△ 725
補助金	35,735	25,501	10,234
患者外給食収益	18,392	17,858	534
長期前受金戻入	2,144,877	2,558,067	△ 413,190
その他医業外収益	249,222	327,628	△ 78,406
繰入金	2,244,110	2,201,025	43,085
<b>病院事業費用</b>	24,040,915	23,763,302	277,613
<b>医 業 費 用</b>	22,925,780	22,607,909	317,871
給与費	10,326,424	10,230,535	95,889
材料費	5,283,322	4,577,414	705,908
経費	4,267,927	4,210,496	57,431
減価償却費	2,929,572	3,417,273	△ 487,701
資産減耗費	20,834	23,149	△ 2,315
研究研修費	97,701	149,042	△ 51,341
<b>医 業 外 費 用</b>	747,811	788,069	△ 40,258
支払利息、取扱諸費	487,748	540,889	△ 53,141
長期前払消費税償却	166,275	157,583	8,692
患者外給食諸費	14,337	15,488	△ 1,151
保育所運営費	21,801	21,800	1
関連教育病院実習費	4,901	4,870	31
消費税および地方消費税	43,097	46,637	△ 3,540
雑損失	9,652	802	8,850
<b>特 別 損 失</b>	367,324	367,324	0
その他特別損失	367,324	367,324	0

## (イ) 資本の収入および支出

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減
資本の収入	2,324,078	2,999,152	△ 675,074
企業債	932,000	1,708,000	△ 776,000
企業債	932,000	1,708,000	△ 776,000
医師公舎敷金返還金	1,138	1,386	△ 248
医師公舎敷金返還金	1,138	1,386	△ 248
繰入金	1,390,940	1,289,766	101,174
一般会計繰入金	1,390,940	1,289,766	101,174
国庫補助金	0	0	0
国庫補助金	0	0	0
他会計借入金	0	0	0
長期借入金	0	0	0
一般会計借入金	0	0	0
資本の支出	3,789,755	4,354,556	△ 564,801
建設改良費	1,017,891	1,843,192	△ 825,301
建物建設改良費	300,938	201,462	99,476
器械備品購入費	716,953	1,641,730	△ 924,777
企業債償還金	2,270,547	2,010,239	260,308
企業債償還金	2,270,547	2,010,239	260,308
投資	501,317	501,125	192
医師公舎敷金	1,317	1,125	192
投資有価証券	500,000	500,000	0
他会計借入金返還金	0	0	0
一般会計借入金返還金	0	0	0

## 2 工業用水道事業会計

### (1) 平成 29 年度下半期の経営状況

事業の概況

#### ア 県営第一工業用水道事業

本期は、KB セーレン(株)北陸合繊工場ほか 8 社に対し、平成 30 年 3 月末現在、日量 31,270 立方メートルの給水を行い、137,094,609 円（うち消費税および地方消費税 10,155,153 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、283,041,626 円（うち消費税および地方消費税 20,984,558 円）となりました。

#### イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、(株)UAC J 生産本部福井製造所ほか 51 社に対し、平成 30 年 3 月末現在、日量 34,045 立方メートルの給水を行い、240,759,466 円（うち消費税および地方消費税 17,833,939 円）となりました。

なお、年間の収入額は、474,718,194 円（うち消費税および地方消費税 35,164,134 円）となりました。

(2) 平成 29 年度の決算および平成 30 年度の財政状況

ア 平成 29 年度福井県工業用水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	地方公営企業法 第 24 条第 3 項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第 1 款 工業用水道 事業収益	797,902,000	16,474,000	0	814,376,000	820,216,987	5,840,987	
第 1 項 営業収益	735,822,000	14,501,000	0	750,323,000	757,739,820	7,416,820	(うち仮受消費税 および地方消費税 56,128,692 円)
第 2 項 営業外収益	62,080,000	1,973,000	0	64,053,000	62,477,167	Δ1,575,833	(うち仮受消費税 および地方消費税 508,767 円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26 条 第 2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法 第 24 条 第 3 項の 規定による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法 第 26 条 第 2 項の 規定による 繰越額	合 計				
第 1 款 工業用水道 事業費用	632,474,000	15,194,000	0	0	0	647,668,000	0	647,668,000	607,125,400	0	40,542,600	
第 1 項 営業費用	613,534,000	14,065,000	0	Δ674,000	0	626,925,000	0	626,925,000	586,384,779	0	40,540,221	(うち仮払消費税 および地方消費税 12,824,018 円)
第 2 項 営業外費用	18,940,000	1,129,000	0	674,000	0	20,743,000	0	20,743,000	20,740,621	0	2,379	(うち消費税および 地方消費税納付税額 17,715,900 円)

## (イ) 資本的収入および支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継 続 費 用 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	139,914,000	△ 52,124,000	87,790,000	0	0	87,790,000	81,779,112	△ 6,010,888	
第 1 項 負 担 金	139,914,000	△ 52,139,000	87,775,000	0	0	87,775,000	81,648,000	△ 6,127,000	(うち仮受消 費税および地 方消費税 9,712円)
第 2 項 固 定 資 産 売 却 代 金	0	15,000	15,000	0	0	15,000	131,112	116,112	

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 用 次 繰 越 額		合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 用 次 繰 越 額		合 計	
第 1 款 資 本 的 支 出	628,479,000	△ 84,238,000	0	544,241,000	0	0	544,241,000	523,910,819	0	0	0	20,330,181	
第 1 項 企 業 債 償 還 金	33,768,000	0	0	33,768,000	0	0	33,768,000	33,767,880	0	0	0	120	
第 2 項 長 期 借 入 金 返 還 金	54,857,000	0	0	54,857,000	0	0	54,857,000	54,857,000	0	0	0	0	
第 3 項 第 一 工 業 用 水 道 設 備 改 良 費	337,664,000	△ 25,442,000	0	312,222,000	0	0	312,222,000	298,238,325	0	0	0	13,983,675	(うち仮払消費 税および地方消 費税22,091,728 円)
第 4 項 臨 海 工 業 用 水 道 設 備 改 良 費	33,515,000	△ 1,175,000	0	32,340,000	0	0	32,340,000	32,336,754	0	0	0	3,246	(うち仮払消費 税および地方消 費税2,395,315 円)
第 5 項 臨 海 工 業 用 水 道 建 設 費	168,675,000	△ 57,621,000	0	111,054,000	0	0	111,054,000	104,710,860	0	0	0	6,343,140	(うち仮払消費 税および地方消 費税7,756,360 円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額442,131,707円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額26,130,436円、減債積立金33,767,880円、建設改良積立金306,088,036円、損益勘定留保資金76,145,355円で補てんした。



イ 平成30年度事業の経営方針および当初予算

平成30年度の工業用水給水量は、県営第一工業用水道事業においては9社に対し、日量31,270立方メートルを予定しており、福井臨海工業用水道事業においては52社に対し、日量33,993立方メートルを予定しています。

平成30年度当初予算は、次のとおりです。

平成30年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
<b>工業用水道事業収益</b>	855,578	797,902	57,676
<b>営業収益</b>	717,416	735,822	△18,406
第一工業用水道給水収益	258,859	290,316	△31,457
臨海工業用水道給水収益	458,557	445,506	13,051
<b>営業外収益</b>	138,162	62,080	76,082
第一工業用水道受取利息	192	356	△164
第一工業用水道長期前受金戻入益	6,024	5,843	181
第一工業用水道賞与引当金戻入益	2,111	2,017	94
第一工業用水道退職給付引当金戻入益	10,910	2,270	8,640
第一工業用水道修繕引当金戻入益	0	19,797	△19,797
臨海工業用水道受取利息	227	299	△72
臨海工業用水道長期前受金戻入益	25,228	23,223	2,005
臨海工業用水道賞与引当金戻入益	2,025	1,955	70
臨海工業用水道退職給付引当金戻入益	10,910	2,837	8,073
臨海工業用水道修繕引当金戻入益	74,449	0	74,449
第一工業用水道雑収益	765	0	765
臨海工業用水道雑収益	4,216	3,483	733
消費税および地方消費税還付金	1,105	0	1,105
<b>工業用水道事業費用</b>	816,392	632,474	183,918
<b>営業費用</b>	814,713	613,534	201,179
第一工業用水道原水および浄水費	40,135	43,079	△2,944
第一工業用水道配水費	76,915	75,178	1,737
第一工業用水道総係費	47,864	22,006	25,858
第一工業用水道減価償却費	105,466	77,047	28,419
臨海工業用水道原水および浄水費	230,041	103,189	126,852
臨海工業用水道配水費	81,477	76,108	5,369
臨海工業用水道総係費	23,935	14,997	8,938
臨海工業用水道減価償却費	208,880	201,930	6,950
<b>営業外費用</b>	1,679	18,940	△17,261
第一工業用水道支払利息	1,679	2,957	△1,278
消費税および地方消費税	0	15,983	△15,983

## (イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
資本的収入	109,502	139,914	△30,412
負担金	109,502	139,914	△30,412
資本的支出	850,222	628,479	221,743
企業債償還金	13,209	33,768	△20,559
長期借入金返還金	54,857	54,857	0
第一工業用水道設備改良費	448,454	337,664	110,790
臨海工業用水道設備改良費	124,201	33,515	90,686
臨海工業用水道建設費	209,501	168,675	40,826

### 3 水道用水供給事業会計

#### (1) 平成29年度下半期の経営状況

事業の概況

##### ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、坂井地区2市に対し、日量44,175立方メートルの給水を行い、564,397,465円（うち消費税および地方消費税41,807,215円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、1,131,896,017円（うち消費税および地方消費税83,844,142円）となりました。

##### イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域3市2町に対し、日量51,900立方メートルの給水を行い、989,542,008円（うち消費税および地方消費税73,299,408円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、1,984,521,060円（うち消費税および地方消費税147,001,560円）となりました。

(2) 平成 29 年度の決算および平成 30 年度の財政状況

ア 平成 29 年度福井県水道用水供給事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額				合 計
第1款 水道事業収益	3,639,295,000	16,849,000		0	3,656,144,000	3,643,003,287	△ 13,140,713	
第 1 項 営業収益	3,129,344,000	401,000		0	3,129,745,000	3,129,529,982	△ 215,018	(うち仮受消費税および地方消費税 230,885,055 円)
第 2 項 営業外収益	509,951,000	16,448,000		0	526,399,000	513,473,305	△ 12,925,695	(うち仮受消費税および地方消費税 51,877 円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法 第 26 条 第 2 項 の 規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	子 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規定による 支 出 額	小 計					地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規定による 繰 越 額
第1款 水道事業費用	2,979,497,000	11,500,000	0	0	0	2,990,997,000	0	2,990,997,000	2,798,307,890	0	192,689,110	
第 1 項 営業費用	2,666,266,000	△ 4,766,000	0	0	0	2,661,500,000	0	2,661,500,000	2,474,490,191	0	187,009,809	(うち仮払消費税 および地方消費税 50,453,852 円)
第 2 項 営業外費用	313,231,000	16,266,000	0	0	0	329,497,000	0	329,497,000	323,827,699	0	5,669,301	(うち消費税および地方消費税納付 税 額 142,304,100 円)

## (イ) 資本的収入および支出

## 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	46,756,000	15,000	46,771,000	0	0	46,771,000	46,887,112	116,112	
第1項 出資金	46,756,000	0	46,756,000	0	0	46,756,000	46,756,000	0	
第2項 固定資産売却代金	0	15,000	15,000	0	0	15,000	131,112	116,112	(うち仮受消費税および地方消費税 9,712円)

## 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	合 計			
第1款 資本的支出	1,209,147,000	△164,589,000	0	1,044,578,000	72,470,000	0	1,117,048,000	1,106,576,969	0	0	10,471,031	
第1項 企業債償還金	589,656,000	0	0	589,656,000	0	0	589,656,000	589,655,166	0	0	834	(うち仮払消費税および地方消費税 37,070,141円)
第2項 坂井地区水道用水供給事業設備改良費	588,489,000	△150,044,000	0	438,445,000	72,470,000	0	510,915,000	500,446,880	0	0	10,468,120	(うち仮払消費税および地方消費税 1,220,365円)
第3項 日野川地区水道用水供給事業設備改良費	31,002,000	△14,525,000	0	16,477,000	0	0	16,477,000	16,474,923	0	0	2,077	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,059,689,857 円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額 38,236,570 円、建設改良積立金 456,175,154 円、減債積立金 187,081,206 円、損益勘定留保資金 378,196,927 円で補てんした。

イ 平成30年度事業の経営方針および当初予算

坂井地区水道用水供給事業については、坂井地区2市に対し、日量44,175立方メートルを給水します。

また、日野川地区水道用水供給事業については、日野川流域3市2町に対し、日量51,900立方メートルを給水します。

平成30年度当初予算は、次のとおりです。

平成30年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
<b>水道事業収益</b>	3,710,457	3,639,295	71,162
<b>営業収益</b>	3,129,466	3,129,344	122
坂井地区水道給水収益	1,135,615	1,135,525	90
日野川地区水道給水収益	1,993,851	1,993,819	32
<b>営業外収益</b>	580,991	509,951	71,040
坂井地区水道受取利息	1,189	1,955	△766
日野川地区水道受取利息	1,242	1,877	△635
補助金	526	2,444	△1,918
坂井地区水道負担金	472	0	472
日野川地区水道負担金	0	15,643	△15,643
坂井地区水道長期前受金戻入益	75,823	73,546	2,277
日野川地区水道長期前受金戻入益	444,279	392,676	51,603
坂井地区水道賞与引当金戻入益	5,146	4,876	270
日野川地区水道賞与引当金戻入益	5,208	5,535	△327
坂井地区水道退職給付引当金戻入益	21,821	5,673	16,148
日野川地区水道退職給付引当金戻入益	21,821	5,673	16,148
雑収益	3,464	53	3,411
<b>水道事業費用</b>	3,138,364	2,979,497	158,867
<b>営業費用</b>	2,887,068	2,666,266	220,802
坂井地区水道原水および浄水費	332,319	359,850	△27,531
坂井地区水道総係費	108,935	74,609	34,326
坂井地区水道減価償却費	381,749	333,167	48,582
日野川地区水道原水および浄水費	597,438	660,138	△62,700
日野川地区水道総係費	221,624	161,823	59,801
日野川地区水道減価償却費	1,245,003	1,076,679	168,324
<b>営業外費用</b>	251,296	313,231	△61,935
坂井地区水道支払利息	4,181	8,955	△4,774
日野川地区水道支払利息	162,029	172,525	△10,496
消費税および地方消費税	85,086	131,751	△46,665

## (イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
<b>資本的収入</b>	128,562	46,756	81,806
出 資 金	14,405	46,756	△32,351
負 担 金	114,157	0	114,157
<b>資本的支出</b>	1,867,684	1,209,147	658,537
企 業 債 償 還 金	534,350	589,656	△52,306
坂井地区水道用水 供給事業設備改良費	882,717	588,489	294,228
日野川地区水道用水 供給事業設備改良費	450,617	31,002	419,615

#### 4 臨海工業用地等造成事業会計

##### (1) 平成29年度下半期の経営状況

事業の概況

本期はテクノポート福井内の環境整備(区画道路維持管理等)を実施しました。

##### 産業用地売却状況

計画面積	平成30年3月31日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,312 千㎡	6,977 千㎡	95.4%	335 千㎡

##### (2) 平成29年度の決算および平成30年度の財政状況

ア 平成29年度福井県臨海工業用地等造成事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 造成事業収益	22,491,000	17,302,000	0	39,793,000	48,431,854	8,638,854	
第1項 営業外収益	22,491,000	17,302,000	0	39,793,000	48,431,854	8,638,854	(うち仮受消費税および地方消費税 2,600,994円)  (うち消費税および地方消費税還付額 8,579,862円)



## 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条の 第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条の 第3項の 規定による 支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定による 繰越額					合 計
第1款 造成事業費用	526,000	1,205,000	0	0	0	1,731,000	0	1,731,000	0	0	1,731,000	
第 1 項 営業外費用	526,000	1,205,000	0	0	0	1,731,000	0	1,731,000	0	0	1,731,000	

## (イ) 資本的収入および支出

## 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継 続 費 通 次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	103,423,000	△ 3,601,000	99,822,000	0	0	99,822,000	99,822,895	895	
第1項 貸付金返還金	54,857,000	0	54,857,000	0	0	54,857,000	54,857,000	0	
第2項 諸 収 入	0	20,000	20,000	0	0	20,000	20,615	615	
第3項 工事負担金	48,566,000	△ 3,621,000	44,945,000	0	0	44,945,000	44,945,280	280	

## 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額		合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額			合 計
第 1 款 資本的支出	477,973,000	△85,080,000	0	392,893,000	0	0	392,893,000	393,804,447	0	0	0	23,094,533	
臨海工業 第 1 項 用地等 造成事業費	477,973,000	△85,080,000	0	392,893,000	0	0	392,893,000	393,804,447	0	0	0	23,094,533	(うち仮払消費税 および地方消費税 16,145,117円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 269,981,552 円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額 11,180,856 円、損益勘定留保資金 258,800,696 円で補てんした。

## イ 平成30年度事業の経営方針および当初予算

平成30年度の主な事業については、テクノポート福井内の環境整備(区画道路維持管理費等)を実施することとし、所要の予算額を計上しました。

平成30年度当初予算は次のとおりです。

## 平成30年度当初予算の対前年度比較

## (ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
造成事業収益	33,265	22,491	10,774
営業外収益	33,265	22,491	10,774
造成事業費用	1,194	526	668
営業外費用	1,194	526	668

## (イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資本的収入	55,775	103,423	△47,648
貸付金返還金	54,857	54,857	0
諸収入	918	0	918
工事負担金	0	48,566	△48,566
資本的支出	779,253	477,979	301,274
福井臨海工業用 地等造成事業費	779,253	477,979	301,274

## 5 臨海下水道事業会計

### (1) 平成 29 年度下半期の経営状況

#### 事業の概況

本期は、テクノポート福井（年度末現在（株）UACJ生産本部福井製造所ほか97社）から排出される日量14,323立方メートル（平成30年3月末日現在認定汚水量）の汚水を処理し、444,788,509円（うち消費税および地方消費税32,947,062円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、842,277,608円（うち消費税および地方消費税62,390,473円）となりました。

### (2) 平成 29 年度の決算および平成 30 年度の財政状況

#### ア 平成 29 年度福井県臨海下水道事業決算

#### (ア) 収益的収入および支出

#### 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額			
第1款 下水道事業収益	1,086,270,000	40,328,000	0	1,126,598,000	1,170,732,754	44,134,754	(うち仮受消費税および地方消費税62,390,635円)
第 1 項 営業収益	764,191,000	36,576,000	0	800,767,000	844,286,329	43,519,329	(うち仮受消費税および地方消費税7,691円)
第 2 項 営業外収益	322,079,000	3,752,000	0	325,831,000	326,446,425	615,425	(うち消費税および地方消費税還付額894,896円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額					合 計
第 1 款 下水道事業費用	1,074,600,000	26,745,000	0	0	0	1,101,345,000	0	1,101,345,000	971,743,750	0	129,601,250	
第 1 項 営業費用	1,074,600,000	16,661,000	0	0	0	1,091,261,000	0	1,091,261,000	971,666,202	0	119,604,798	(うち仮払消費税 および地方消費税 37,290,409円)
第 2 項 営業外費用	0	10,084,000	0	0	0	10,084,000	0	10,084,000	87,548	0	9,996,452	

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第 1 款 資本的収入	163,803,000	△ 40,371,000	123,432,000	0	0	123,432,000	122,610,260	△ 821,740	
第 1 項 負担金	37,800,000	△ 14,466,000	23,334,000	0	0	23,334,000	22,512,000	△ 822,000	
第 2 項 国庫補助金	126,003,000	△ 26,131,000	99,872,000	0	0	99,872,000	99,872,000	0	
第 3 項 固定資産 売却代金	0	226,000	226,000	0	0	226,000	226,260	260	(うち仮払消費税 および地方消費税 16,700円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 規 定 第 26 条 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額		合 計	地 方 公 営 企 業 規 定 第 26 条 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額			合 計
第 1 款 資 本 的 支 出	553,320,000	△ 42,113,000	0	511,207,000	0	0	511,207,000	501,816,250	0	0	0	9,390,750	
福 井 臨 海 第 1 項 下 水 道 設 備 改 良 費	502,720,000	△ 23,513,000	0	479,207,000	0	0	479,207,000	472,872,250	0	0	0	6,334,750	(うち仮払消費税および地方消費税 35,027,574円)
福 井 臨 海 第 2 項 下 水 道 建 設 事 業 費	48,600,000	△ 18,600,000	0	30,000,000	0	0	30,000,000	28,944,000	0	0	0	1,056,000	(うち仮払消費税および地方消費税 2,144,000円)
第 3 項 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 379,205,990 円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額 28,023,134 円のうち未収の消費税および地方消費税還付金 7,320,896 円を除いた 20,702,238 円、建設改良積立金 190,313,770 円、損益勘定留保資金 168,189,982 円で補てんした。

イ 平成 30 年度事業の経営方針および当初予算

本年度は、100 社から排水される日量 13,679 立方メートルの汚水を処理する予定です。

平成 30 年度当初予算は、次のとおりです。

平成 30 年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
<b>下水道事業収益</b>	1,102,666	1,086,270	16,396
営業収益	787,607	764,191	23,416
下水道使用料	785,597	762,160	23,437
その他営業収益	2,010	2,031	△21
営業外収益	315,059	322,079	△7,020
受取利息	471	766	△295
補助金	6,720	23,832	△17,112
長期前受金戻入益	283,343	282,698	645
賞与引当金戻入益	2,415	2,661	△246
退職給付引当金戻入益	10,910	3,404	7,506
雑収益	765	0	765
消費税および地方消費税還付金	10,435	8,718	1,717
<b>下水道事業費用</b>	998,555	1,074,600	△76,045
営業費用	998,555	1,074,600	△76,045
福井臨海下水道管渠費	23,861	64,891	△41,030
福井臨海下水道処理場費	537,696	577,497	△39,801
福井臨海下水道総係費	28,127	20,097	8,030
福井臨海下水道減価償却費	408,871	412,115	△3,244

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
<b>資本的収入</b>	166,750	163,803	2,947
負担金	27,076	37,800	△10,724
国庫補助金	139,674	126,003	13,671
<b>資本的支出</b>	664,216	553,320	110,896
福井臨海下水道設備改良費	628,023	502,720	125,303
福井臨海下水道建設費	34,193	48,600	△14,407
予備費	2,000	2,000	0

## 用語の説明

### 会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等14会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、工業用水道事業等5会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

### 歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等13の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税および航空機燃料譲与税があります。
- 地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補てんするもので、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加分並びに平成22年度の子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等に対応するための児童手当及び子ども手当特例交付金や、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金（平成21～23年度は、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、各年度500億円を加算）があります。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の22.3%並びに地方法人税の収入額が充てられています。
- 交通安全対策特別交付金** 地方公共団体道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

**分担金および負担金** 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

**使用料および手数料** 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

**国庫支出金** 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の3つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

**財産収入** 県の財産を貸し付けたり、売り払ったりすることによる収入です。

**寄附金** 県以外から金銭を譲り受けるものです。

**繰入金** 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

**繰越金** 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

**諸収入** 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

**県債** 県が学校または病院を建設する、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成18年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

## 自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。



## 一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

## 目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 随支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

## 性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

**義務的経費** 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

**投資的経費** 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

**その他行政経費** 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

## 財政健全化指標

自治体の財政の健全化度合を示す指標で、次のような指標があります。

**実質赤字比率** 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

**連結実質赤字比率** 全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体の運営の深刻度を示すもの。

**実質公債費比率** 借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

**将来負担比率** 年度末における一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。